

# 平成 28事業年度財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 28 年 4月 1日  
(第16期) 至 平成 29 年 3月 31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構



## 目 次

### 平成 28事業年度財務諸表

法人単位	-----	( 1 )
一般勘定	-----	( 43 )
基盤技術研究促進勘定	-----	( 77 )
債務保証勘定	-----	( 93 )
出資勘定	-----	( 111 )
平成28事業年度監事監査報告書	-----	( 127 )
独立監査人の監査報告書	-----	( 131 )



# 平成 28 事業年度

## 財 務 諸 表

( 法 人 単 位 )

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日  
(第16期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		16,756,321,697
有価証券		199,995,095
たな卸資産		297,158,627
前渡金		2,845,600,000
前払費用		169,217,620
未収収益		8,313,463
未収入金		3,003,774,642
貸倒引当金		△ 20,845,388
繰延税金資産		1,052,000
流動資産合計		23,260,587,756
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	44,751,535,535	
減価償却累計額	△ 19,064,357,869	
減損損失累計額	△ 160,734,005	25,526,443,661
構築物	10,091,233,575	
減価償却累計額	△ 5,888,231,627	
減損損失累計額	△ 11,431,273	4,191,570,675
機械装置	1,067,465,746	
減価償却累計額	△ 1,001,418,920	66,046,826
車両運搬具	240,495,105	
減価償却累計額	△ 231,077,292	9,417,813
工具器具備品	130,969,075,223	
減価償却累計額	△ 111,149,459,890	
減損損失累計額	△ 394,182,368	19,425,432,965
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△ 1,647,121,241	35,876,584,947
建設仮勘定		6,580,800
有形固定資産合計		85,102,077,687
2 無形固定資産		
特許権		476,876,661
商標権		249,549
施設利用権		2,538,225
ソフトウェア		1,867,736,412
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		409,751,020
無形固定資産合計		2,772,547,867
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,979,204,659
関係会社株式		380,728,347
破産更生債権等	27,657,922	
貸倒引当金	△ 27,657,922	0
敷金・保証金		37,464,939
投資その他の資産合計		4,397,397,945
固定資産合計		92,272,023,499
資産合計		115,532,611,255

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		4,766,951,060	
未払金		10,208,470,550	
未払費用		74,186,777	
未払法人税等		22,622,000	
未払消費税等		125,900,900	
前受金		3,079,824,686	
預り金		83,343,555	
引当金			
賞与引当金	3,959,562	3,959,562	
リース債務		51,410,670	
流動負債合計			18,416,669,760
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,008,902,032		
資産見返補助金等	39,633,904		
資産見返寄附金	145,506,798		
資産見返物品受贈額	1,362		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,580,800	12,200,624,896	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	96,615	96,615	
引当金			
退職給付引当金	55,757	55,757	
資産除去債務		418,462,744	
長期リース債務		8,150,419	
固定負債合計			12,627,390,431
負債合計			31,044,060,191
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,371,291,698	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,604,791,698
II 資本剰余金			
資本剰余金		69,621,782,643	
損益外減価償却累計額		△ 75,182,883,472	
損益外減損損失累計額		△ 1,968,594,939	
損益外利息費用累計額		△ 50,974,140	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 5,194,019,908
III 繰越欠損金			△ 57,922,220,726
純資産合計			84,488,551,064
負債純資産合計			115,532,611,255

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	6,631,210,719	
減価償却費	5,158,100,265	
その他の研究業務費 * 2	14,391,478,648	26,180,789,632
通信・放送事業支援業務費		
人件費	33,385,319	
情報通信技術開発支援等業務費	303,190,400	
地域通信・放送開発利子補給金	2,953,702	
高度電気通信施設整備促進助成金	148,939	
その他の業務費	5,075,229	344,753,589
民間基盤技術研究促進業務費		
人件費	23,804,618	
その他の業務費 * 3	9,600,973	33,405,591
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	499,181,607	
減価償却費	36,861,308	
その他の受託業務費 * 4	27,521,374,456	28,057,417,371
その他の団体受託業務費		
人件費	225,510,084	
減価償却費	255,445,252	
その他の受託業務費 * 5	601,608,975	1,082,564,311
一般管理費		
人件費 * 6	1,067,140,544	
減価償却費	181,949,626	
その他の一般管理費 * 7	732,625,160	1,981,715,330
財務費用		
支払利息	2,295,911	
為替差損	1,682,027	3,977,938
雑損		471,015
経常費用合計		57,685,094,777



科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,223,629,434	
施設費収益		29,451,276	
補助金等収益		307,551,969	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	148,939		
研究支援事業収入	6,992,015		
基盤技術研究促進事業収入	21,466,723		
信用基金運用収入	28,648,721	57,256,398	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	28,112,833,589		
その他の団体受託収入	1,198,917,737	29,311,751,326	
寄附金収益			37,964,272
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,224,398,035		
資産見返補助金等戻入	2,189,700		
資産見返寄附金戻入	75,198,937	5,301,786,672	
財務収益			
受取利息	54,351		
有価証券利息	33,559,208	33,613,559	
雑益			
研究開発資産売却収入	104,494,707		
雑益 * 8	226,614,985	331,109,692	
経常収益合計			57,634,114,598
経常損失			△ 50,980,179
臨時損失			
固定資産売却損		745,684	
固定資産除却損		33,823,766	34,569,450
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		33,954,671	
資産見返物品受贈額戻入		105	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返寄附金等戻入		7	
固定資産売却益		9,777,486	
過年度事業費戻入額		2,036,130	45,768,402
税引前当期純損失			△ 39,781,227
法人税、住民税及び事業税		22,622,000	
法人税等調整額		252,000	22,874,000
当期純損失			△ 62,655,227
前中期目標期間繰越積立金取崩額			281,240,799
当期総利益			218,585,572

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,230,382,874
その他の業務支出	△ 21,843,768,473
科研費預り金支出	△ 486,429,100
運営費交付金収入	29,330,611,000
補助金等収入	357,181,903
事業収入	28,466,723
基金運用収入	27,486,197
国及び地方公共団体受託収入	6,220,047,898
その他の団体受託収入	1,415,809,804
手数料収入	6,690,410
科研費預り金収入	382,736,739
その他の業務収入	538,956,467
小計	7,747,406,694
利息の受取額	32,154,330
利息の支払額	△ 1,792,361
国庫納付金の支払額	△ 2,124,952,576
法人税等の支払額	△ 24,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,628,534,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 63,012,000,000
定期預金の払戻による収入	59,163,103,940
有価証券の償還・売却による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,493,028,127
有形固定資産の売却による収入	162,557,454
無形固定資産の取得による支出	△ 847,476,232
無形固定資産の売却による収入	50,793,136
施設費による収入	36,590,400
敷金・保証金の返戻による収入	4,655,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,834,803,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,072,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 72,176,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,248,093
IV 資金に係る換算差額	△ 164,792
V 資金減少額	△ 3,373,682,427
VI 資金期首残高	15,530,004,124
VII 資金期末残高	12,156,321,697

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 通信・放送事業支援業務費 民間基盤技術研究促進業務費 国及び地方公共団体受託業務費 その他の団体受託業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失 法人税等  (2) (控除) 自己収入等 研究支援事業収入 基盤技術研究促進事業収入 信用基金運用収入 国及び地方公共団体受託収入 その他の団体受託収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 臨時利益 業務費用合計	26,180,789,632 344,753,589 33,405,591 28,057,417,371 1,082,564,311 1,981,715,330 3,977,938 471,015 34,569,450 22,874,000  △ 6,992,015 △ 21,466,723 △ 28,648,721 △ 28,112,833,589 △ 1,198,917,737 △ 37,964,272 △ 75,198,944 △ 33,613,559 △ 331,109,692 △ 11,813,616	57,742,538,227                     △ 29,858,558,868	27,883,979,359
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			14,985,379,634
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			724,049,677
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			10,199,087
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			△ 23,243,097
<b>VI 引当外賞与見積額</b>			9,627,340
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			15,893,296
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	852,377,482		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	93,694,645		946,072,127
<b>IX (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>			△ 22,874,000
<b>X 行政サービス実施コスト</b>			44,529,083,423

(法人単位)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ244,687,458円減少しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）によっております。
  - (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 仕掛品  
個別法によっております。
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
  - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額  
4,278,889,096 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額  
342,902,880 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  
流動資産
 

税務上の繰越欠損金	1,052,000 円
合計	1,052,000 円
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
  - (1) 当該資産除去債務の概要  
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
  - (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。
  - (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減
 

期首残高	408,263,657 円
当期増加額	10,199,087 円
当期減少額	0 円
期末残高	418,462,744 円

## 5. 減損処理

### 減損の認識

#### ①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 千葉県銚子市	テストフィールド	土地	53,438,677円	17,901,957円
イ 茨城県ひたちなか市	敷地	土地	393,919,046円	61,251,049円
	実験棟等	建物	155,387,494円	155,387,475円
		構築物	11,041,070円	11,041,050円
ウ 茨城県鹿嶋市	敷地	土地	1,124,180,473円	464,477,973円
	事務什器	工具器具備品	31,185円	31,184円
エ 東京都小金井市	事務什器	工具器具備品	652,932円	652,929円
オ 東京都千代田区	実験棟等	建物	13,062,992円	13,062,986円
カ 石川県能美市	実験棟等	構築物	243,075円	243,074円
合 計			1,751,956,944 円	724,049,677 円

#### ②減損の認識に到った経緯

- ア 犬吠テストフィールドについては、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。
- イ 平磯太陽観測施設は、太陽電波観測のために使用してまいりましたが、施設の老朽化に伴う業務移転により、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。
- ウ 鹿島宇宙技術センターの土地については、市場価格が著しく下落したため、減損を認識しております。また、事務什器については、今後資産の全部について使用が想定されていないため減損を認識しております。
- エ～カ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

#### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0 円
損益外減損損失累計額	703,356,439 円
資産見返負債の減少額	20,693,238 円

#### ④回収可能サービス価額の算定方法

- ア 基準地価の下落率にて算定した価格としております。
- イ 土地については固定資産評価証明額から算定した価格としており、建物及び構築物については備忘価格としております。
- ウ 土地については不動産鑑定評価額としており、工具器具備品については備忘価格としております。
- エ～カ 備忘価格としております。

## Ⅲ. 損益計算書

### 1. 主要な費目の内訳

#### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	84,107,410 円
給与	5,408,083,090 円
退職手当	279,116,909 円
共済掛金	426,720,318 円
法定福利費	433,182,992 円

#### \* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,822,848,336 円
資材消耗品費	927,390,501 円
光熱費	838,342,965 円

＊ 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	8,537,513 円
図書印刷費	602,640 円
＊ 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	26,591,900,717 円
資材消耗品費	692,720,585 円
賃借料損料	147,999,753 円
＊ 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	453,931,292 円
資材消耗品費	90,625,357 円
旅費交通費	26,950,932 円
＊ 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	20,534,885 円
給与	886,648,699 円
退職手当	23,858,437 円
共済掛金	96,734,923 円
法定福利費	38,539,799 円
その他の人件費	823,801 円
＊ 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	520,356,647 円
賃借料損料	62,133,078 円
雑費	45,866,333 円
＊ 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接経費	72,325,126 円
特許料収入	112,073,406 円

## 2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,509,928円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、216,075,644円であります。

## IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	649,585,808 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,209,671 円

## V. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,756,321,697 円
定期預金	△ 4,600,000,000 円
資金期末残高	<u>12,156,321,697 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

寄附による資産の取得	47,118,399 円
------------	--------------

## VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの  
38,918,249 円

## VII. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,756,321,697 円	16,756,321,697 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	4,179,199,754 円	4,397,901,990 円	218,702,236 円
(3) 未収入金 貸倒引当金	3,003,774,642 円 △ 20,845,388 円 2,982,929,254 円	2,982,929,254 円	0 円
(4) 未払金	10,208,470,550 円	10,208,470,550 円	0 円
(5) 前受金	3,079,824,686 円	3,079,824,686 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

#### (3) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。



## Ⅷ. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,879,201,463 円	4,092,671,990 円	213,470,527 円
	社債	299,998,291 円	305,230,000 円	5,231,709 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		4,179,199,754 円	4,397,901,990 円	218,702,236 円

### 2. 時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	100,000,000 円	3,789,150,000 円	-	-
②社債	100,000,000 円	200,000,000 円	-	-
合 計	200,000,000 円	3,989,150,000 円	-	-

## Ⅸ. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県及び千葉県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	570,656,449円	△ 237,406,201	333,250,248円	333,250,248円
千葉県銚子市	53,438,677円	△ 17,901,957	35,536,720円	35,536,720円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 両不動産とも遊休資産のため、損益は発生しておりません。

(注4) 当期増減額のうち、227,679,574円は減損によるものです。

## X. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47,909円
退職給付費用	7,848円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>55,757円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,848円
----------------	--------

## XI. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

## XII. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	借地権
②	資産名称		白山ネットワーク実験施設	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	44,524,000円	49,584,000円
		(2) 減価償却	13,298,734円	0円
		(3) 減損額	3,091,382円	2,161,000円
		(4) 帳簿価額	28,133,884円	47,423,000円
④	不要財産となった理由	平成28年度の業務運営に関する計画において売却譲渡を行うこととされたため		
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		
⑥	譲渡収入の額	98,800,000 円		
⑦	控除費用	3,728,000 円		
⑧	国庫納付等の額	(1) 国庫納付額	95,072,000 円	
		納付年月日	平成28年12月16日	
	納付等年月日	(2) 地方公共団体への払戻額	-	
		納付年月日	-	
		(3) その他民間等への払戻額	-	
		納付年月日	-	
⑨	減資額	94,108,000 円		
⑩	備考			

## XIII . 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2のシステム設計及び地上検証モデル(EM)製作試験(その1)	4,802,112,000 円	3,847,112,000 円
サイバー攻撃に対する高度演習基盤環境の構築	1,233,360,000 円	1,233,360,000 円
将来レーダ衛星の高分解能化に関する調査研究(その3)(その2)	946,836,000 円	686,336,000 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2の要素試作試験(その2)	847,834,560 円	578,834,560 円
レーダ7号機・8号機地上システム2のシステム設計	756,000,000 円	666,000,000 円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	653,707,230 円	527,170,680 円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000 円	109,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	57,591,758 円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	449,280,000 円	449,280,000 円
H28 情報システム運用のための総合サービス業務	412,856,794 円	203,034,276 円

#### XIV. 重要な後発事象

当該事項はありません。

#### XV . 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,661,397,401円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,726,066,602円及び前々中期目標期間繰越積立金の使用残710,620,432円を加えると、積立金は6,098,084,435円となります。

この積立金6,098,084,435円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は3,973,131,859円であり、差し引き2,124,952,576円については、国庫納付しております。



平成 28 事業年度

財務諸表附属明細書

(法人単位)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

## 附 属 明 細 書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額	減損損失	当期損益外	資産除去債務の直接処分				当期処分
									当期減損額	当期損益外			
建物	4,129,500,582	15,134,634	26,157,890	4,118,477,326	2,207,876,968	241,799,184	10,491,785	18,435,802	0	13,062,986	1,900,108,573		
構築物	685,290,854	908,280	3,332,062	682,867,072	450,752,394	23,151,459	1,330,249	1,573,323	0	407,752	230,784,429		
機械装置	150,789,600	0	0	150,789,600	92,582,134	7,295,925	0	0	0	0	58,207,466		
車両運搬具	263,647,605	0	23,152,500	240,495,105	231,077,292	3,629,729	0	0	0	0	9,417,813		
工具器具備品	72,015,163,595	2,665,877,486	3,864,859,731	70,816,181,350	62,045,815,220	4,062,546,595	244,423,114	684,113	0	646,786	8,525,943,016	(注1、2)	
計	77,244,392,236	2,681,920,400	3,917,502,183	76,008,810,453	65,028,104,008	4,338,422,892	256,245,148	20,693,238	0	14,117,524	10,724,461,297		
建物	40,877,582,209	0	44,524,000	40,633,058,209	16,856,480,901	1,188,287,026	150,242,220	150,014,659	0	3,091,382	23,626,335,088	(注3)	
構築物	9,408,366,503	0	0	9,408,366,503	5,437,479,233	608,937,427	10,101,024	9,710,801	0	0	3,960,786,246		
機械装置	916,676,146	0	0	916,676,146	908,836,786	7,572,803	0	0	0	0	7,839,360		
工具器具備品	58,946,471,237	1,436,350,080	229,927,444	60,152,893,873	49,103,644,670	12,590,928,713	149,759,254	0	0	0	10,899,489,949		
計	109,949,096,095	1,436,350,080	274,451,444	111,110,994,731	72,306,441,590	14,395,725,969	310,102,498	159,725,460	0	3,091,382	38,494,450,643		
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	0	35,876,584,947		
建設仮勘定	314,622,360	501,642,000	809,683,560	6,580,800	-	-	0	0	0	0	6,580,800		
計	37,838,328,548	501,642,000	809,683,560	37,530,286,988	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	0	35,883,165,747		
建物	44,807,082,791	15,134,634	70,681,890	44,751,535,535	19,064,357,869	1,430,086,210	160,734,005	168,450,461	0	16,154,368	25,526,443,661		
構築物	10,093,657,357	908,280	3,332,062	10,091,233,575	5,888,231,627	632,088,886	11,431,273	11,284,124	0	407,752	4,191,570,675		
機械装置	1,067,465,746	0	0	1,067,465,746	1,001,418,920	14,868,728	0	0	0	0	66,046,826		
車両運搬具	263,647,605	0	23,152,500	240,495,105	231,077,292	3,629,729	0	0	0	0	9,417,813		
工具器具備品	130,961,634,832	4,102,227,566	4,094,787,175	130,969,075,223	111,149,459,890	16,653,475,308	394,182,368	684,113	0	646,786	19,425,432,965		
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	0	35,876,584,947		
建設仮勘定	314,622,360	501,642,000	809,683,560	6,580,800	-	-	0	0	0	0	6,580,800		
計	225,031,816,879	4,619,912,480	5,001,637,187	224,650,092,172	137,334,545,598	18,734,148,861	2,213,468,887	724,049,677	0	17,208,906	85,102,077,687		

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減損損失	当期減損額	当期償却分	当期減損額				
									減損損失	当期償却分			当期償却分
無形固定資産 (償却費損益内)													
特許権	996,046,709	107,492,998	90,634,796	1,012,904,911	536,028,250	114,876,145	0	0	0	0	0	476,876,661	
商標権	907,450	0	0	907,450	657,901	90,745	0	0	0	0	0	249,549	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,361,775	261,300	0	0	0	0	0	2,538,225	
ソフトウェア	10,281,014,673	605,356,201	697,805,145	10,188,565,729	8,517,968,183	1,173,953,928	0	0	0	0	0	1,670,597,546	
計	11,281,868,832	712,849,199	788,439,941	11,206,278,090	9,036,016,109	1,289,182,118	0	0	0	0	0	2,150,261,981	
無形固定資産 (償却費損益外)													
ソフトウェア	2,867,190,080	206,364,229	11,035,500	3,082,518,809	2,865,379,943	589,653,665	0	0	0	0	0	197,138,866	
計	2,867,190,080	206,364,229	11,035,500	3,082,518,809	2,865,379,943	589,653,665	0	0	0	0	0	197,138,866	
借地権	49,584,000	0	49,584,000	0	-	-	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	0	0	0	0	0	0	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	0	
工業所有権(仮勘定)	404,931,414	154,669,472	149,849,866	409,751,020	-	-	0	0	0	0	0	0	
計	481,282,614	154,669,472	199,433,866	436,518,220	-	-	0	0	0	0	0	0	
特許権	996,046,709	107,492,998	90,634,796	1,012,904,911	536,028,250	114,876,145	0	0	0	0	0	476,876,661	
商標権	907,450	0	0	907,450	657,901	90,745	0	0	0	0	0	249,549	
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,361,775	261,300	0	0	0	0	0	2,538,225	
ソフトウェア	13,148,204,753	811,720,430	708,840,645	13,251,084,538	11,383,348,126	1,763,607,593	0	0	0	0	0	1,867,736,412	
借地権	49,584,000	0	49,584,000	0	-	-	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	0	0	0	0	0	0	
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	0	0	
工業所有権(仮勘定)	404,931,414	154,669,472	149,849,866	409,751,020	-	-	0	0	0	0	0	0	
計	14,630,341,526	1,073,882,900	998,909,307	14,705,315,119	11,921,396,052	1,878,835,783	0	0	0	0	0	409,751,020	
投資有価証券	4,176,506,990	2,692,764	199,995,095	3,979,204,659	-	-	-	-	-	-	-	2,772,547,867	
関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	-	-	-	-	-	3,979,204,659	
破産更生債権等	12,987,806	14,670,116	0	27,657,922	-	-	-	-	-	-	-	380,728,347	
敷金・保証金	37,759,939	0	295,000	37,464,939	-	-	-	-	-	-	-	27,657,922	
計	4,607,983,082	17,362,880	200,290,095	4,425,055,867	-	-	-	-	-	-	-	37,464,939	
投資その他の資産													
電磁波研究所													1,512,244,701 円
ネットワークシステム研究所													984,705,401 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター													586,241,887 円
電磁波研究所													356,397,665 円
未来ICT研究所													176,906,557 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所													113,065,524 円
セキュリティ人材育成研究センター													707,085,264 円
総合テストベッド研究開発推進センター													729,264,816 円
未来ICT研究所													4,425,055,867 円
ネットワークシステム研究所													1,512,244,701 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター													984,705,401 円
電磁波研究所													586,241,887 円
未来ICT研究所													176,906,557 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所													113,065,524 円
セキュリティ人材育成研究センター													707,085,264 円
総合テストベッド研究開発推進センター													729,264,816 円

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波研究所	1,512,244,701 円
ネットワークシステム研究所	984,705,401 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	586,241,887 円
電磁波研究所	356,397,665 円
未来ICT研究所	176,906,557 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	113,065,524 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

電磁波研究所	1,512,244,701 円
ネットワークシステム研究所	913,476,209 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	554,403,002 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	314,774,900 円
未来ICT研究所	143,491,716 円

(注3) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波研究所	1,512,244,701 円
ネットワークシステム研究所	984,705,401 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	586,241,887 円
電磁波研究所	356,397,665 円
未来ICT研究所	176,906,557 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	113,065,524 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	381,192,968	277,055,507	0	361,835,407	0	296,413,068	(注1)
貯蔵品	1,056,520	745,559	0	1,056,520	0	745,559	(注2)
計	382,249,488	277,801,066	0	362,891,927	0	297,158,627	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,996,804	0	債務保証勘定
株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,998,291	0	債務保証勘定
計	199,738,000	200,000,000	199,995,095	0	
貸借対照表計上額合計			199,995,095		



(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,494,376,777	0	基盤技術研究促進進捗定
関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	基盤技術研究促進進捗定
利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,111,877	0	債務保証進捗定
利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,871,886	0	債務保証進捗定
兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,983,660	0	債務保証進捗定
愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,866,276	0	債務保証進捗定
北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,989,175	0	債務保証進捗定
大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,475,109	0	債務保証進捗定
大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,486,798	0	債務保証進捗定
大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	197,417,296	0	債務保証進捗定
大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,891,647	0	債務保証進捗定
政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,976,658	0	債務保証進捗定
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,977,462	0	債務保証進捗定
東京電力株式会社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証進捗定
大阪府公募公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,780,038	0	出資進捗定
計	3,949,596,578	3,989,150,000	3,979,204,659	0	
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
(株)北陸メディアセンター	89,036,398	204,050,452	89,036,398	0	出資進捗定
(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	445,535,356	291,691,949	0	出資進捗定
計	380,728,347	649,585,808	380,728,347	0	
関係会社 株			4,359,933,006		
貸借対照表 計上額合計					

#### 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,981,688	3,959,562	3,981,688	0	3,959,562	
計	3,981,688	3,959,562	3,981,688	0	3,959,562	

#### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	
未収入金	3,351,439,097	3,003,774,642	0	20,845,388	
一般債権	3,351,439,097	2,962,083,867	0	0	
貸倒懸念債権	0	41,690,775	0	20,845,388	(注)
長期未収入金	12,987,806	27,657,922	12,987,806	14,670,116	
破産更生債権等	12,987,806	27,657,922	12,987,806	14,670,116	(注)
計	3,364,426,903	3,031,432,564	12,987,806	35,515,504	48,503,310

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	47,909	7,848	0	55,757	
退職一時金に係る債務	47,909	7,848	0	55,757	
退職給付引当金	47,909	7,848	0	55,757	

#### 7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	42,015,394	1,082,286	0	43,097,680	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	366,248,263	9,116,801	0	375,365,064	第91特定有
計	408,263,657	10,199,087	0	418,462,744	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	144,465,399,698	0	94,108,000	144,371,291,698 (注1)
	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000
	民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000
	計	147,698,899,698	0	94,108,000	147,604,791,698
	政府抛出	△ 2,398,069,779	3,728,000	0	△ 2,394,341,779 (注2)
資本剰余金	施設費	70,293,891,457	0	240,962,944	70,052,928,513 (注3)
	目的積立金	175,057,050	1,642,714,309	0	1,817,771,359 (注4)
	運営費交付金	145,424,550	0	0	145,424,550
	計	68,216,303,278	1,646,442,309	240,962,944	69,621,782,643
	損益外減価償却累計額	△ 60,451,765,497	△ 14,985,379,634	△ 254,261,659	△ 75,182,883,472 (注5)
	損益外減損損失累計額	△ 1,270,490,882	△ 703,356,439	△ 5,252,382	△ 1,968,594,939
	損益外利息費用累計額	△ 40,775,053	△ 10,199,087	0	△ 50,974,140
	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000
	差引計	8,839,921,846	△ 14,052,492,851	△ 18,551,097	△ 5,194,019,908

(注1) 当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資産であります。

(注2) 当期増加額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産の売却差額であります。

(注3) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注4) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注5) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

9. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	710,620,432	3,973,131,859	2,634,575,540	2,049,176,751	増加: 通則法第44条第1項積立金からの振替額 減少: 通則法第44条第1項積立金への振替額 平成28年度取崩額
通則法第44条第1項積立金	1,661,397,401	4,436,687,034	6,098,084,435	0	増加: 前中期目標期間最終年度の未処利益 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 減少: 国庫納付額 前中期目標期間繰越積立金への振替額

10. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	275,299,966	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
	5,940,833	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩し
計	281,240,799	
その他	710,620,432	前中期目標期間終了時の通則法第44条第1項積立金への振替
	1,642,714,309	目的積立金の目的となった資産の購入に伴う取崩し
計	2,353,334,741	

1.1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
0	29,330,611,000	22,223,629,434	2,340,030,506	0	24,563,659,940
					4,766,951,060

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
a. センシング基盤分野	2,311,462,355	2,308,952,427	人件費:1,138,047,014、委託料:502,852,117、資材消耗品費:153,215,523 その他:514,837,773
b. 統合ICT基盤分野	4,796,043,648	4,796,043,648	人件費:1,151,057,735、委託料:2,876,845,484、旅費:171,225,898 その他:596,914,531
c. データ活用基盤分野	5,115,421,519	5,386,194,094	人件費:1,323,933,523、委託料:3,210,812,270、光熱費:263,437,346 その他:588,010,955
d. サイバーセキュリティ分野	1,338,607,581	1,338,607,581	人件費:382,238,468、委託料:658,481,345、旅費:61,281,691 その他:236,606,077
e. フロンティア研究分野	1,912,413,564	1,912,413,564	人件費:863,472,545、委託料:437,037,220、資材消耗品費:201,880,117 その他:410,023,682
f. 研究開発成果を最大化するための業務	4,643,381,703	4,643,381,703	人件費:1,622,463,230、委託料:1,582,286,968、通信運搬費:536,315,509 その他:902,315,996
g. 研究支援業務・事業振興業務等	284,152,946	270,136,882	人件費:89,598,009、委託料:129,091,656、旅費:29,780,281 その他:21,666,936
期間進行基準による振替額			
h. 関係共通部	1,822,146,118	1,810,077,065	人件費:1,057,639,389、委託料:517,088,046、賃借料損料:63,395,593 その他:171,954,037
合計	22,223,629,434	22,465,806,964	

(単位：円)

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
a. センシング基盤分野	377,478,162	研究機器:347,421,332、ソフトウェア:20,070,720	0	
b. 統合ICT基盤分野	1,029,240,242	研究機器:804,014,442、ソフトウェア:169,344,260	0	
c. データ利活用基盤分野	351,718,341	研究機器:200,076,634、ソフトウェア:98,932,945 設備工事:19,785,600	0	
d. サイバーセキュリティ分野	84,977,110	研究機器:32,980,562、ソフトウェア:51,753,600	0	
e. フロンティア研究分野	177,779,114	研究機器86,128,243、ソフトウェア:4,786,776 設備工事:7,802,784	0	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	313,862,877	研究機器155,604,450、ソフトウェア:137,732,170 設備工事:8,889,959	0	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	0		0	
h. 関係共通部	4,974,660	業務備品:2,656,800、安全対策工事:908,280	0	
合計	2,340,030,506		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 4,766,951,060	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に539,996,252円使用予定。 b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に47,834,195円使用予定。 d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に87,424,776円使用予定。 e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に609,338,169円使用予定。 f. 研究開発成果を最大するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に2,695,850,384円使用予定。 a~hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に786,507,284円使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
計	4,766,951,060

1.2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金 その他	
本部空調和設備の改修工事	29,451,276	0	29,451,276	
計	29,451,276	0	29,451,276	

(単位:円)

(2) 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	265,178,075	0	0	0	0	265,178,075
字幕付きCM番組普及促進助成金交付業務	1,951,000	0	0	0	0	1,951,000
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	6,663,600	0	0	0	0	6,663,600
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	1,569,240	0	0	0	0	1,569,240
チャレンジト向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	32,190,054	0	0	0	0	32,190,054
計	307,551,969	0	0	0	0	307,551,969

(単位:円)

(3) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	245,554	0	148,939	96,615	

(単位:円)

### 1.3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,182) 108,192	(1) 7	- 4,277	- 1
職員	(3,717,016) 4,355,292	(511) 409	- 298,705	- 18
合計	(3,724,198) 4,463,484	(512) 416	302,983	19

- ※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。
- ※ 役員における( )は非常勤役員、職員における( )は有期雇用職員であり、外数で記載しております。
- ※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
  - 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
  - 本給月額は、理事長1,175,000円以内、理事818,000円以内、監事818,000円以内で定める額を支給
  - 特別調整手当は、本給月額の15%
  - 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
  - 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給
- ※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)等給与規程、有期雇用職員(短時間)等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
  - 給与は、本給及び諸手当を支給
  - 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、研究技術職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期研究技術員本給表、有期一般職本給表、短時間研究員本給表、短時間研究技術員本給表、短時間一般職本給表及び嘱託本給表)の区分により支給
  - 経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。
  - 諸手当は、パーマナント職員は、職責、扶養、地域、職種、資格、特許勤務、超勤勤務、深夜勤務、期末、勤勉、寒冷地、在勤手当及び裁量労働調整額を支給
  - 有期雇用職員(長時間)等は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超勤勤務、深夜労働及び業績手当を支給
  - 有期雇用職員(短時間)は、職責、通勤、特殊勤務、超勤勤務、深夜労働及び業績手当を支給
  - 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
  - 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
  - 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
  - 業績手当は、優れた成果の創出や優秀な成績で勤務した職員に支給



1.4. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(36,000,000) 10,800,000	4	
基盤研究 (S)	(34,800,000) 10,440,000	1	
基盤研究 (A)	(25,500,000) 7,650,000	3	
基盤研究 (B)	(28,200,000) 8,460,000	10	
基盤研究 (C)	(31,705,376) 9,511,612	28	
挑戦的萌芽研究	(7,400,000) 2,220,000	7	
若手研究 (A)	(15,800,000) 4,740,000	4	
若手研究 (B)	(29,809,112) 8,856,730	28	
研究活動スタート支援	(1,650,000) 495,000	2	
特別研究員奨励費	(7,423,836) 2,040,000	5	
合 計	(218,288,324) 65,213,342	92	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。

15. セグメント情報

(単位：円)

	a. センシング分野	b. 統合ICT基盤分野	c. データ利活用基盤分野	d. サイバーセキュリティ分野	e. フロンティア研究分野	f. 研究開発成果を最大化するための業務	g. 研究支援業務・事業振興業務等	計	h. 法人共通(関係共通部)	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	3,803,276,761	7,282,917,541	7,078,589,452	1,660,479,163	2,808,754,270	6,187,782,531	26,877,130,776	55,698,930,494	0	55,698,930,494
一般管理費	0	0	0	0	0	0	14,245,528	14,245,528	1,967,469,802	1,981,715,330
財務費用	1,693,384	0	0	0	0	0	602,527	2,295,911	1,682,027	3,977,938
雑損	0	0	210,789	0	0	260,226	0	471,015	0	471,015
計	3,804,970,145	7,282,917,541	7,078,800,241	1,660,479,163	2,808,754,270	6,188,042,757	26,891,978,831	55,715,942,948	1,969,151,829	57,685,094,777
事業収益										
運営費交付金収益	2,311,462,355	4,796,043,648	5,115,421,519	1,338,607,581	1,912,413,564	4,643,381,703	284,152,946	20,401,483,316	1,822,146,118	22,223,629,434
施設費収益	2,117,511	13,566,741	270,861	270,861	12,229,142	725,299	270,861	29,451,276	0	29,451,276
資産見返運営費交付金戻入	900,819,798	1,376,742,215	1,041,864,668	299,880,423	529,270,753	897,254,943	1,896,156	5,047,728,956	176,669,079	5,224,398,035
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	2,189,700	0	2,189,700	0	2,189,700
資産見返寄付金戻入	4,068,655	3,484,312	18,527,910	235,980	47,729,798	1,152,282	0	75,198,937	0	75,198,937
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	0	148,939	148,939	0	148,939
研究支援事業収入	0	0	0	0	0	0	6,992,015	6,992,015	0	6,992,015
基礎技術研究促進事業収入	0	0	0	0	0	0	21,466,723	21,466,723	0	21,466,723
信用基金運用収入	0	0	0	0	0	0	28,648,721	28,648,721	0	28,648,721
受託収入	547,114,618	1,092,842,612	630,591,358	520,000	325,726,815	470,342,046	26,244,613,877	29,311,751,326	0	29,311,751,326
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	307,551,969	307,551,969	0	307,551,969
寄附金収益	4,326,711	5,092,789	20,340,256	215,136	7,178,300	811,080	0	37,964,272	0	37,964,272
財務収益	0	0	0	0	0	0	33,510,039	33,510,039	103,520	33,613,559
雑益	22,443,550	20,458,746	52,795,953	7,714,325	17,863,232	199,583,307	10,250,579	331,109,692	0	331,109,692
計	3,792,353,198	7,308,231,063	6,879,812,525	1,647,444,306	2,852,411,604	6,215,440,360	26,939,502,825	55,635,195,881	1,998,918,717	57,634,114,598
事業損益	△ 12,616,947	25,313,522	△ 198,987,716	△ 13,034,857	43,657,334	27,397,603	47,523,994	△ 80,747,067	29,766,888	△ 50,980,179
II 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損	426,695	0	318,989	0	0	0	0	745,684	0	745,684
固定資産除却損	635,226	1,163,074	3,075,132	337,185	146,724	28,369,160	87,806	33,814,307	9,459	33,823,766
計	1,061,921	1,163,074	3,394,121	337,185	146,724	28,369,160	87,806	34,559,991	9,459	34,569,450
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	456,639	1,163,060	3,394,125	337,182	146,698	28,369,153	87,805	33,954,662	9	33,954,671
資産見返物品受贈額戻入	73	9	0	2	20	1	0	105	0	105
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	2	1	3	0	3
資産見返寄付金戻入	3	0	0	1	3	0	0	7	0	7
固定資産売却益	0	0	0	0	0	9,777,486	0	9,777,486	0	9,777,486
過年度事業費戻入額	0	0	0	0	0	457,623	0	457,623	1,578,507	2,036,130
計	456,715	1,163,069	3,394,125	337,185	146,721	38,604,265	87,806	44,189,886	1,578,516	45,768,402
税引前当期純損益	△ 13,222,153	25,313,517	△ 198,987,712	△ 13,034,857	43,657,331	37,632,708	47,523,994	△ 71,117,172	31,335,945	△ 39,781,227
法人税等	0	0	0	0	0	0	42,028	42,028	22,831,972	22,874,000
当期純損益	△ 13,222,153	25,313,517	△ 198,987,712	△ 13,034,857	43,657,331	37,632,708	47,481,966	△ 71,159,200	8,503,973	△ 62,655,227
目的積立金取崩額	46,191,987	103,144,158	34,981,245	5,167,441	64,319,334	21,935,292	193,305	275,932,762	5,308,037	281,240,799
当期総損益	32,969,834	128,457,675	△ 164,006,467	△ 7,867,416	107,976,665	59,568,000	47,675,271	204,773,562	13,812,010	218,585,572
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	3,806,032,066	7,284,080,615	7,082,194,362	1,660,816,348	2,808,900,994	6,216,411,917	26,892,108,665	55,750,544,967	1,991,993,260	57,742,538,227
(控除) 自己収入	△ 575,862,362	△ 1,119,972,215	△ 719,168,501	△ 8,002,609	△ 396,833,742	△ 679,634,328	△ 26,345,481,954	△ 29,844,955,711	△ 13,603,157	△ 29,858,558,868
業務費用合計	3,230,169,704	6,164,108,400	6,363,025,861	1,652,813,739	2,412,067,252	5,536,777,589	546,626,711	25,905,589,256	1,978,390,103	27,883,979,359
損益外減価償却相当額	1,011,991,196	6,364,074,210	1,801,159,212	2,265,075,512	1,112,479,104	1,705,273,061	42,737	14,260,095,031	725,284,603	14,985,379,634
損益外減損損失累計額	245,581,531	470,160,938	0	0	0	7,711,594	0	723,454,063	595,614	724,049,677
損益外利息費用相当額	2,362,012	1,991,317	1,939,294	192,461	1,888,181	712,018	54,354	9,139,637	1,059,450	10,199,087
損益外除売却差額相当額	12	1	0	0	1	△ 23,243,111	0	△ 23,243,097	0	△ 23,243,097
引当外賞与見積額	1,663,465	1,273,359	1,069,302	479,456	964,320	1,647,925	542,842	7,640,669	1,986,671	9,627,340
引当外退職給付増加見積額	△ 12,052,464	△ 10,987,243	24,737,561	7,279,409	5,127,359	△ 52,778,549	13,795,112	△ 24,878,815	40,772,111	15,893,296
機会費用	234,059,611	587,970,125	2,228,963	37,233	27,642,799	320,475	40,704,281	892,963,487	53,108,640	946,072,127
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	234,059,611	587,970,125	2,228,963	37,233	27,642,799	320,475	40,704,281	852,259,206	118,276	852,377,482
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	40,704,281	40,704,281	52,990,364	93,694,645

(控除) 法人税及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 42,028	△ 42,028	△ 22,831,972	△ 22,874,000
行政サービス実施コスト	4,713,775,067	13,578,591,107	8,194,160,193	3,925,877,810	3,560,169,016	7,176,421,002	601,724,009	41,750,718,203	2,778,365,220	44,529,083,423			
IV 総資産													
流動資産	740,082,716	877,283,972	444,034,018	3,347,189	47,436,620	497,782,660	7,919,295,332	10,529,262,507	12,731,325,249	23,260,587,756			
固定資産	17,939,041,590	19,262,073,660	17,396,839,234	3,394,144,067	15,133,233,050	9,352,062,310	4,605,751,033	87,083,144,944	5,188,878,555	92,272,023,499			
有形固定資産	17,867,390,318	18,772,367,211	16,968,776,259	3,131,605,108	15,067,157,999	7,969,644,115	245,818,027	80,022,759,037	5,079,318,650	85,102,077,687			
建物	4,730,193,084	3,907,973,898	6,568,034,813	428,937,908	6,111,209,307	2,086,573,857	67,055,071	23,899,977,938	1,626,465,723	25,526,443,661			
構築物	1,546,529,221	765,295,040	1,109,948,673	96,881,553	299,571,753	265,918,276	5,242,445	4,089,386,961	102,183,714	4,191,570,675			
機械装置	14,667,776	13,467,934	13,145,414	1,195,154	12,232,465	4,421,525	337,531	59,467,799	6,579,027	66,046,826			
車両運搬具	5,088,951	1,147,211	1,055,493	104,750	1,027,675	387,527	29,583	8,841,190	576,623	9,417,813			
工具器具備品	3,269,336,355	6,829,884,547	2,214,842,697	2,000,518,807	1,712,397,086	3,377,044,533	2,583,220	19,406,607,245	18,825,720	19,425,432,965			
土地	8,301,260,897	7,254,597,878	7,061,748,484	603,966,868	6,925,351,447	2,234,401,746	170,570,158	32,551,897,478	3,324,687,469	35,876,584,947			
建設仮勘定	314,034	703	685	68	5,368,266	896,651	19	6,580,426	374	6,580,800			
無形固定資産	71,651,272	489,706,449	428,062,975	262,538,959	66,075,051	1,382,418,195	0	2,700,452,901	72,094,966	2,772,547,867			
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	4,359,933,006	37,464,939	4,397,397,945			
計	18,679,124,306	20,139,357,632	17,840,873,252	3,397,491,256	15,180,669,670	9,849,844,970	12,525,046,365	97,612,407,451	17,920,203,804	115,532,611,255			

1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。
2. 各区分の主な事業の内容
  - a. センシング基盤分野  
電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を観測するセンシング基盤技術の研究開発を行います。
  - b. 統合 I C T 基盤分野  
ユーザの要求に応じてあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合 I C T 基盤技術の研究開発を行います。
  - c. データ利活用基盤分野  
ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくデータ利活用基盤技術の研究開発を行います。
  - d. サイバーセキュリティ分野  
巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防御、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。
  - e. フロンティア研究分野  
ICT領域に新たなブレークスルーをもたらすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のICTと協働して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。
  - f. 研究開発成果を最大化するための業務  
技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の推進、耐災害ICTの実現に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティに関する演習を行います。
  - g. 研究支援業務・事業振興業務等  
高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組み情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務を行います。  
なお、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定については、研究支援業務・事業振興業務等のセグメントに含めております。
3. 事業費用の配分方法の変更  
前事業年度まで「法人共通」に記載しておりました間接業務費については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。
4. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、1,969,151,829円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。
5. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は、17,920,203,804円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産であります。
6. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用281,240,799円が含まれております。

## 1.6. 主な資産・負債の内容

### (1) 資産の部

#### ① 現金及び預金

種 別	金 額	(単位：円)
当座預金	930,543,359	
普通預金	11,225,778,338	
定期預金	4,600,000,000	
計	16,756,321,697	

#### ③ 未収入金

相手先別内訳	金 額	(単位：円)
総務省大臣官房	2,491,040,556	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	308,733,250	
内閣府大臣官房	101,797,458	
(株)ストリートワード	39,330,000	
ウエザー・サービス(株)	11,000,000	
その他	51,873,378	
計	3,003,774,642	

### (2) 負債の部

#### ① 未払金

相手先別内訳	金 額	(単位：円)
日本電気(株)	1,737,184,968	
三菱電機(株)	1,631,066,867	
内閣府大臣官房	686,802,533	
KDD I (株)	387,189,781	
日本電信電話(株)	382,305,138	
その他	5,383,921,263	
計	10,208,470,550	

#### ③ 資産見返運営費交付金

区 分	金 額	(単位：円)
運営費交付金で購入した償却資産	12,008,902,032	
計	12,008,902,032	

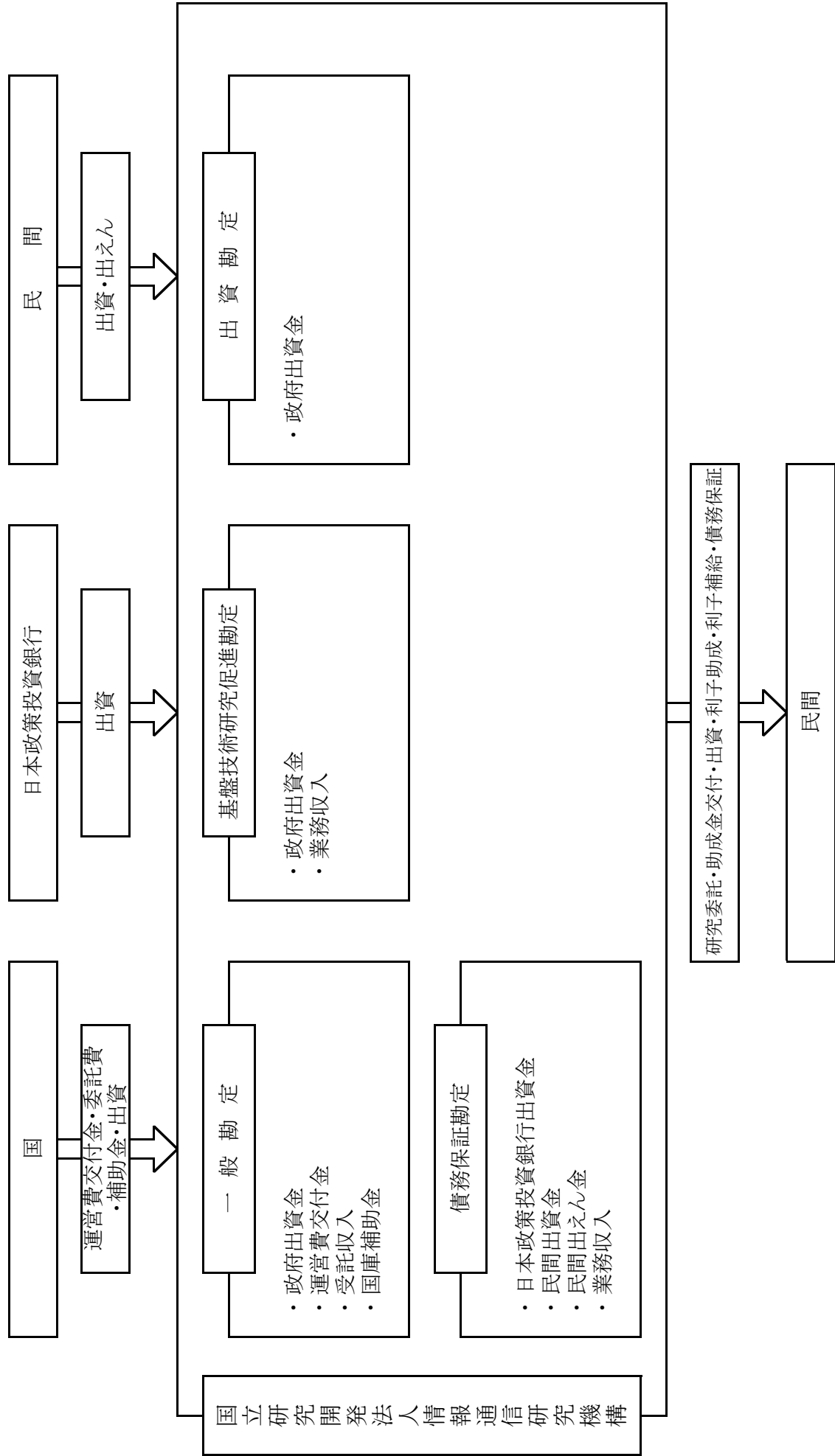
#### ② 前渡金

相手先別内訳	金 額	(単位：円)
三菱電機(株)	2,558,200,000	
日本電気(株)	287,400,000	
計	2,845,600,000	

#### ② 前受金

相手先別内訳	金 額	(単位：円)
内閣府大臣官房	3,020,862,160	
日本電気(株)	14,591,436	
(株)オプトクエスト	12,426,579	
三菱電機(株)	8,000,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構	5,363,270	
その他	18,581,241	
計	3,079,824,686	

1.7. 各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



1.8. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
I	流動資産						
	現金及び預金	12,663,774,383	341,004,758	3,739,616,335	11,926,221		16,756,321,697
	有価証券	297,158,627		199,995,095			199,995,095
	たな卸資産	2,845,600,000					297,158,627
	前渡金	169,142,020	75,600				2,845,600,000
	前払費用	1,385	1,122,465	6,310,572	879,041		169,217,620
	未収入益	3,058,472,001					8,313,463
	貸倒引当金	△ 20,845,388				△ 54,697,359	3,003,774,642
	繰延税金資産	1,052,000					△ 20,845,388
	流動資産合計	19,014,355,028	342,202,823	3,945,922,002	12,805,262	△ 54,697,359	23,260,587,756
II	固定資産						
1	有形固定資産						
	建物	44,751,535,535					44,751,535,535
	減価償却累計額	△ 19,064,357,869					△ 19,064,357,869
	減損損失累計額	△ 160,734,005					△ 160,734,005
	構築物	10,091,233,575					10,091,233,575
	減価償却累計額	△ 5,888,231,627					△ 5,888,231,627
	減損損失累計額	△ 11,431,273					△ 11,431,273
	機械装置	1,067,465,746					1,067,465,746
	減価償却累計額	△ 1,001,418,920					△ 1,001,418,920
	車両運搬具	240,495,105					240,495,105
	減価償却累計額	△ 231,077,292					△ 231,077,292
	工具器具備品	130,968,077,723	997,500				130,969,075,223
	減価償却累計額	△ 111,148,462,391	△ 997,499				△ 111,149,459,890
	減損損失累計額	△ 394,182,368					△ 394,182,368
	土地	37,523,706,188					37,523,706,188
	減損損失累計額	△ 1,647,121,241					△ 1,647,121,241
	建設仮勘定	6,580,800					6,580,800
	有形固定資産合計	85,102,077,686	1	0	0	0	85,102,077,687
2	無形固定資産						
	特許権	476,876,661					476,876,661
	商標権	249,549					249,549
	施設利用権	2,538,225					2,538,225
	ソフトウェア	1,867,736,412					1,867,736,412
	電話加入権	2,796,000					2,796,000
	著作権	12,600,000					12,600,000
	工業所有権仮勘定	409,751,020					409,751,020
	無形固定資産合計	2,772,547,867	0	0	0	0	2,772,547,867
3	投資その他の資産						
	投資有価証券	14,670,116	1,594,376,777	2,235,047,844	149,780,038		3,979,204,659
	関係会社株式	△ 14,670,116	12,987,806		380,728,347		380,728,347
	破産更生債権等	37,464,939	△ 12,987,806				27,657,922
	貸倒引当金	37,464,939					△ 37,464,939
	敷金・保証金	37,464,939	1,594,376,777	2,235,047,844	530,508,385	0	4,397,397,945
	投資その他の資産合計	87,912,090,492	1,594,376,778	2,235,047,844	530,508,385	0	92,272,023,499
	固定資産合計	106,926,445,520	1,936,579,601	6,180,969,846	543,313,647	△ 54,697,359	115,532,611,255
	資産合計						

科目	一般勘定	基礎技術研究促進進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	4,766,951,060	31,526,152	23,058,649	512,468	△ 54,697,359	4,766,951,060
未払金	10,208,070,640	78,135	134,809	1,190		10,208,470,550
未払費用	22,972,643	24,206	17,442	380		74,186,777
未払法人税等	72,529,972	831,100				22,622,000
未払消費税等	125,069,800	84,822				125,900,900
前受金	3,079,739,864					3,079,824,686
預り金	83,343,555					83,343,555
引当金						
賞与引当金	51,410,670	2,281,829	1,643,180	34,553		3,959,562
リース債務	18,411,138,204	34,826,244	24,854,080	548,591	△ 54,697,359	51,410,670
流動負債合計						18,416,669,760
II 固定負債						
資産見返負債	12,008,902,032					12,008,902,032
資産見返運営費交付金	39,633,904					39,633,904
資産見返補助金等	145,506,798					145,506,798
資産見返寄附金	1,362					1,362
資産見返物品受贈額	6,580,800					6,580,800
建設仮勘定見返運営費交付金						
長期預り補助金等	96,615					96,615
高度電気通信施設整備促進基金引当金		42,059	13,227			55,757
退職給付引当金	418,462,744			471		418,462,744
資産除去債務	8,150,419					8,150,419
長期リース債務	12,627,334,674	42,059	13,227	471		12,627,390,431
固定負債合計	31,038,472,878	34,868,303	24,867,307	549,062	△ 54,697,359	31,044,060,191
負債合計						
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	81,749,320,620	59,271,000,000	2,800,000,000	3,350,971,078		144,371,291,698
日本政策投資銀行出資金			433,500,000			2,800,000,000
民間出資金	81,749,320,620	59,271,000,000	3,233,500,000	3,350,971,078		433,500,000
資本金合計						147,604,791,698
II 資本剰余金						
資本剰余金	69,621,782,643					69,621,782,643
損益外減価償却累計額	△ 75,182,883,472					△ 75,182,883,472
損益外減損損失累計額	△ 1,968,594,939					△ 1,968,594,939
損益外利息費用累計額	△ 50,974,140					△ 50,974,140
民間出えん金						2,386,650,000
資本剰余金合計	△ 7,580,669,908	0	2,386,650,000	0		△ 5,194,019,908
III 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	1,515,401,854		533,774,897			2,049,176,751
当期未処分利益 (△当期未処理損失)	203,920,076	△ 57,369,288,702	2,177,642	△ 2,808,206,493		△ 59,971,397,477
(うち当期総利益) (△当期総損失)	(203,920,076)	(10,885,404)	(2,177,642)	(1,602,450)		(218,585,572)
利益剰余金合計 (△繰越欠損金合計)	1,719,321,930	△ 57,369,288,702	535,952,539	△ 2,808,206,493		△ 57,922,220,726
純資産合計	75,887,972,642	1,901,711,298	6,156,102,539	542,764,585		84,488,551,064
負債純資産合計	106,926,445,520	1,936,579,601	6,180,969,846	543,313,647	△ 54,697,359	115,532,611,255

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常費用						
研究業務費	6,631,210,719					6,631,210,719
人件費	5,158,100,265					5,158,100,265
減価償却費	14,384,486,633					14,391,478,648
その他の研究業務費		6,992,015				
通信・放送事業支援業務費						
人件費	15,785,686			359,174		33,385,319
情報通信技術開発支援等業務費	303,190,400					303,190,400
地域通信・放送開発利子補給金						
高度電気通信施設整備促進助成金	148,939					2,953,702
その他の業務費	4,361,569					148,939
民間基礎技術研究促進業務費						
人件費						
その他の業務費		23,804,618				23,804,618
国及び地方公共団体受託業務費		9,600,973				9,600,973
人件費	499,181,607					499,181,607
減価償却費	36,861,308					36,861,308
その他の受託業務費	27,521,374,456					27,521,374,456
人件費	225,510,084					225,510,084
減価償却費	255,445,252					255,445,252
その他の受託業務費	601,608,975					601,608,975
一般管理費						
人件費	1,057,639,389					1,067,140,544
減価償却費	181,949,626			86,582		181,949,626
その他の一般管理費	727,880,787					732,625,160
財務費用						
支払利息	2,295,911					2,295,911
為替差損	1,682,027					1,682,027
雑損	471,015					471,015
経常費用合計	57,609,184,648	48,941,037	26,453,637	515,455	0	57,685,094,777



科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	22,223,629,434					22,223,629,434
施設費収益	29,451,276					29,451,276
補助金等収益	307,551,969					307,551,969
事業収入	148,939					148,939
高度電気通信施設整備基金戻入		6,992,015				6,992,015
研究支援事業収入		21,466,723				21,466,723
基礎技術研究促進事業収入			28,648,721			28,648,721
信用基金運用収入						
受託収入						
国及び地方公共団体受託収入	28,112,833,589					28,112,833,589
その他の団体受託収入	1,198,917,737					1,198,917,737
寄附金収益	37,964,272					37,964,272
資産見返負債償戻入						
資産見返運営費交付金戻入	5,224,398,035					5,224,398,035
資産見返補助金等戻入	2,189,700					2,189,700
資産見返寄附金戻入	75,198,937					75,198,937
財務収益						
受取利息	52,093	2,258				54,351
有価証券利息	51,427	31,389,496		2,118,285		33,559,208
雑益						
研究開発資産売却収入						
雑益	104,494,707					104,494,707
雑益	226,614,830	155				226,614,985
経常収益合計	57,543,496,945	59,850,647	28,648,721	2,118,285		57,634,114,598
経常利益(△経常損失)	△65,687,703	10,909,610	2,195,084	1,602,830		△50,980,179
臨時損失						
固定資産売却損	745,684					745,684
固定資産除却損	33,823,766					33,823,766
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	33,954,671					33,954,671
資産見返物品受贈額戻入	105					105
資産見返補助金等戻入	3					3
資産見返寄附金戻入	7					7
固定資産売却益	9,777,486					9,777,486
過年度事業費戻入額	2,036,130					2,036,130
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	△54,488,751	10,909,610	2,195,084	1,602,830		△39,781,227
法人税、住民税及び事業税	22,579,972	24,206	17,442	380		22,622,000
法人税等調整額	252,000					252,000
法人税等調整額						
当期純利益(△当期純損失)	△77,320,723	10,885,404	2,177,642	1,602,450		△62,655,227
前中期目標期間繰越積立金取崩額	281,240,799					281,240,799
当期純利益(△当期純損失)	203,920,076	10,885,404	2,177,642	1,602,450		218,585,572

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		(単位：円)					
	科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I	業務活動によるキャッシュ・フロー						
	人件費支出	△ 8,175,817,487	△ 35,603,734	△ 18,558,233	△ 403,420		△ 8,230,382,874
	その他の業務支出	△ 21,818,382,389	△ 20,903,593	△ 4,448,789	△ 33,702		△ 21,843,768,473
	科研費預り金支出	△ 486,429,100					△ 486,429,100
	運営費交付金収入	29,330,611,000					29,330,611,000
	補助金等収入	357,181,903					357,181,903
	事業収入		28,466,723				28,466,723
	信用基金運用収入	6,220,047,898		27,486,197			27,486,197
	国及び地方公共団体受託収入	1,415,809,804					6,220,047,898
	その他の団体受託収入	6,690,410					1,415,809,804
	手数料収入	382,736,739					6,690,410
	科研費預り金収入	538,956,467					382,736,739
	その他の業務収入	7,771,405,245					538,956,467
	小計	102,066	△ 28,040,604	4,479,175	△ 437,122	0	7,747,406,694
	利息の受取額	△ 1,792,361	29,982,264		2,070,000		32,154,330
	利息の支払額	△ 2,124,132,576		△ 820,000			△ 1,792,361
	国庫納付金の支払額	△ 24,239,934		△ 16,720	△ 342		△ 2,124,952,576
	法人税等の支払額	5,621,342,440	△ 25,004	3,642,455	1,632,536		△ 24,282,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,916,656				5,628,534,087
II	投資活動によるキャッシュ・フロー						
	定期預金の預入による収入	△ 56,300,000,000		△ 6,712,000,000			△ 63,012,000,000
	定期預金の払戻による収入	51,700,000,000	227,036,774	7,236,067,166			59,163,103,940
	有価証券の償還・売却による収入	50,000,000		50,000,000			100,000,000
	有形固定資産の取得による収入	△ 4,493,028,127					△ 4,493,028,127
	有形固定資産の売却による収入	162,557,454					162,557,454
	無形固定資産の取得による収入	△ 847,476,232					△ 847,476,232
	無形固定資産の売却による収入	50,793,136					50,793,136
	施設費による収入	36,590,400					36,590,400
	敷金・保証金の返戻による収入	4,655,800					4,655,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,635,907,569	227,036,774	574,067,166	0	0	△ 8,834,803,629
III	財務活動によるキャッシュ・フロー						
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,072,000					△ 95,072,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 72,176,093					△ 72,176,093
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,248,093	0	0	0	0	△ 167,248,093
IV	資金に係る換算差額	△ 164,792					△ 164,792
V	資金増加額(又は減少額)	△ 4,181,978,014	228,953,430	577,709,621	1,632,536	0	△ 3,373,682,427
VI	資金期首残高	12,245,752,397	112,051,328	3,161,906,714	10,293,685		15,530,004,124
VII	資金期末残高	8,063,774,383	341,004,758	3,739,616,335	11,926,221	0	12,156,321,697

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目		一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I	業務費用						
	(1) 損益計算書上の費用						
	研究業務費	26,173,797,617	6,992,015				26,180,789,632
	通信・放送事業支援業務費	323,486,594	33,405,591	20,873,433	393,562		344,753,589
	民間基盤技術研究促進業務費						33,405,591
	国及び地方公共団体受託業務費	28,057,417,371					28,057,417,371
	その他の団体受託業務費	1,082,564,311					1,082,564,311
	一般管理費	1,967,469,802	8,543,431	5,580,204	121,893		1,981,715,330
	財務費用	3,977,938					3,977,938
	雑損	471,015					471,015
	臨時損失	34,569,450					34,569,450
	法人税等	22,831,972	24,206	17,442	380		22,874,000
	(2) (控除) 自己収入等						
	研究支援事業収入		△ 6,992,015				△ 6,992,015
	基盤技術研究促進事業収入		△ 21,466,723				△ 21,466,723
	信用基金運用収入			△ 28,648,721			△ 28,648,721
	国及び地方公共団体受託収入	△ 28,112,833,589					△ 28,112,833,589
	その他の団体受託収入	△ 1,198,917,737					△ 1,198,917,737
	寄附金収益	△ 37,964,272					△ 37,964,272
	資産見返寄附金戻入	△ 75,198,944					△ 75,198,944
	財務収益	△ 103,520	△ 31,391,754		△ 2,118,285		△ 33,613,559
	雑益	△ 331,109,537	△ 155				△ 331,109,692
	臨時利益	△ 11,813,616					△ 11,813,616
	業務費用合計	27,898,644,855	△ 10,885,404	△ 2,177,642	△ 1,602,450	0	27,883,979,359
II	損益外減価償却相当額	14,985,379,634					14,985,379,634
III	損益外減損損失相当額	724,049,677					724,049,677
IV	損益外利息費用相当額	10,199,087					10,199,087
V	損益外除売却差額相当額	△ 23,243,097					△ 23,243,097
VI	引当外賞与見積額	9,627,340					9,627,340
VII	引当外退職給付増加見積額	15,893,296					15,893,296
VIII	機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	852,377,482	38,526,150		2,178,131		852,377,482
	機会費用計	905,367,846	38,526,150	0	2,178,131	0	93,694,645
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 22,831,972	△ 24,206	△ 17,442	△ 380		946,072,127
X	行政サービス実施コスト	44,503,086,666	27,616,540	△ 2,195,084	575,301	0	44,529,083,423

1.9. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失)	203,920,076	△ 57,369,288,702	2,177,642	△ 2,808,206,493	△ 59,971,397,477
当期総利益 (当期総損失)	203,920,076	10,885,404	2,177,642	1,602,450	218,585,572
前期繰越欠損金		△ 57,380,174,106		△ 2,809,808,943	△ 60,189,983,049
II 利益処分額 積立金	203,920,076		2,177,642		206,097,718
III 次期繰越欠損金		△ 57,369,288,702		△ 2,808,206,493	△ 60,177,495,195

2.0. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位：円)

勘定名 科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
未収入金	△ 54,697,359				△ 54,697,359
未払金		△ 31,520,328	△ 22,698,951	△ 478,080	△ 54,697,359

平成 28 事業年度

決算報告書

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成28年 4月 1日

(第16期) 至 平成29年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成28事業年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	a. センシング基礎分野			b. 統合ICT基礎分野			c. データ活用基礎分野			d. サイバーセキュリティ分野			e. フロンティア研究分野			f. 研究開発成果を最大化するための業務			g. 研究支援業務、事業振興業務等			h. 法人共通 (関係先共通)			計				
	子部門	決算額	差額	備考	子部門	決算額	差額	備考	子部門	決算額	差額	備考	子部門	決算額	差額	備考	子部門	決算額	差額	備考	子部門	決算額	差額	備考	子部門	決算額	差額	備考	
収入																													
運営費交付金	3,259	3,259	-	5,894	5,894	-			2,724	2,724	-			2,724	2,724	-	294	294	-		2,452	2,452	-		29,331	29,331	-		
施設整備補助金	3	2	△ 1	注3	0	0	注3	0	19	12	△ 6	注3	0	0	0	注3	0	0	0	注3	0	0	0	43	29	△ 14			
情報活用推進支援事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350	308	△ 42	注5	-	-	-	350	308	△ 42		
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	56	△ 17	注7	-	-	-	73	56	△ 17		
受託収入	767	540	△ 227	注2	583	639	76	注1	1	1	305	333	28	433	464	31	3,256	4,195	939	注1	-	-	-	6,521	7,289	768			
その他収入	8	22	14	注4	8	22	14	注4	8	22	14	注4	8	22	14	注4	42	54	13	注4	48	62	14	注4	245	357	112		
	4,037	3,823	△ 214		7,099	7,027	△ 71		3,035	3,022	△ 13		8,233	8,279	46		4,015	4,907	892		2,500	2,515	14		36,562	37,370	807		
支出																													
事業費	3,267	2,732	△ 534		5,902	5,866	△ 37		5,513	5,510	△ 2		1,526	1,465	△ 62		902	884	△ 18		656	0	△ 656		28,298	28,497	△ 1,800		
研究開発経費	3,267	2,732	△ 534	注6	5,902	5,866	△ 37		5,513	5,510	△ 2		1,526	1,465	△ 62		317	321	4		656	0	△ 656	注6	27,713	28,135	△ 4,578		
通信・放送事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	545	329	△ 216	注5	-	-	-	545	329	△ 216		
民間施設共同研究開発経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	33	△ 6	注8	-	-	-	40	33	△ 6		
施設整備費	3	2	△ 1	注3	20	14	△ 6	注3	0	0	0	注3	19	12	△ 6	注3	0	0	0	注3	0	0	0	注3	43	29	△ 14		
受託経費	767	723	△ 34		1,177	1,128	△ 49		583	548	△ 35		1,177	1,128	△ 49		3,256	4,120	864	注1	-	-	-	-	6,521	7,289	747		
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	15	4		1,814	1,825	△ 20		1,855	1,839	△ 16		
計	4,037	3,467	△ 570		7,099	7,007	△ 92		6,096	6,059	△ 38		1,526	1,465	△ 62		4,169	4,819	650		2,500	1,825	△ 676		36,717	37,635	△ 4,882		

※ 百万円未満四捨五入

- 独立行政法人社会基盤整備等の交付に用い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまよりこの区分に基づきセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報と、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報と、前事業年度の区分により作成することは其務 出題のため、当該情報については開示を行っておりません。
- 各区分の主たる事業の内容
- センシング基礎分野  
電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を制御するセンシング技術の研究開発を行います。  
電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を制御するセンシング技術の研究開発を行います。  
ユーザーの要求に応じたあらゆる場面で場所をつまみ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合 ICT 基礎技術の研究開発を行います。
- サイバーセキュリティ分野  
巧妙かつ高度化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防衛、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な設備での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。  
ICT 領域に新たなテクノロジーをもちこたすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存の ICT とは別のアプローチや新たな手法を協働して開拓し、イノベーション創出に向けた先進的・基幹的な技術の研究開発を行います。  
1 研究開発成果を最大化するための業務  
技術普及及び社会実装を可能とするプラットフォーム構築、海外研究者の招へいによる研究開発の促進、有望かつ斬新性・波及性のある技術やサービスの事業化を図るための推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバー通信設備利用事業に付する研究開発業務及び助成金交付業務を行います。  
2 研究支援業務、事業振興業務等  
なお、基礎技術研究開発費、業務保証金等支出は、研究支援業務、事業振興業務等のセグメントに含めております。
- 備考  
1 受託収入が予定を上回ったため  
2 受託収入が契約延長となり受託収入が増えたため  
3 受託収入が増えたため  
4 その他収入が予定を上回ったため  
5 助成金採択額が予定を下回ったため  
6 計画を見直し、当年度に繰り越して使用するため  
7 事業収入が予定より下回ったため  
8 事業費の支出が予定より下回ったため

# 平成 28 事業年度

## 財務諸表

( 一 般 勘 定 )

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日  
(第16期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		12,663,774,383
たな卸資産		297,158,627
前渡金		2,845,600,000
前払費用		169,142,020
未収収益		1,385
未収入金	3,058,472,001	
貸倒引当金	△ 20,845,388	3,037,626,613
繰延税金資産		1,052,000
流動資産合計		19,014,355,028
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	44,751,535,535	
減価償却累計額	△ 19,064,357,869	
減損損失累計額	△ 160,734,005	25,526,443,661
構築物	10,091,233,575	
減価償却累計額	△ 5,888,231,627	
減損損失累計額	△ 11,431,273	4,191,570,675
機械装置	1,067,465,746	
減価償却累計額	△ 1,001,418,920	66,046,826
車両運搬具	240,495,105	
減価償却累計額	△ 231,077,292	9,417,813
工具器具備品	130,968,077,723	
減価償却累計額	△ 111,148,462,391	
減損損失累計額	△ 394,182,368	19,425,432,964
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△ 1,647,121,241	35,876,584,947
建設仮勘定		6,580,800
有形固定資産合計		85,102,077,686
2 無形固定資産		
特許権		476,876,661
商標権		249,549
施設利用権		2,538,225
ソフトウェア		1,867,736,412
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		409,751,020
無形固定資産合計		2,772,547,867
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	14,670,116	
貸倒引当金	△ 14,670,116	0
敷金・保証金		37,464,939
投資その他の資産合計		37,464,939
固定資産合計		87,912,090,492
資産合計		106,926,445,520



科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		4,766,951,060	
未払金		10,208,070,640	
未払費用		73,972,643	
未払法人税等		22,579,972	
未払消費税等		125,069,800	
前受金		3,079,739,864	
預り金		83,343,555	
リース債務		51,410,670	
流動負債合計			18,411,138,204
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,008,902,032		
資産見返補助金等	39,633,904		
資産見返寄附金	145,506,798		
資産見返物品受贈額	1,362		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,580,800	12,200,624,896	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	96,615	96,615	
資産除去債務		418,462,744	
長期リース債務		8,150,419	
固定負債合計			12,627,334,674
負債合計			31,038,472,878
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		81,749,320,620	
資本金合計			81,749,320,620
II 資本剰余金			
資本剰余金		69,621,782,643	
損益外減価償却累計額		△ 75,182,883,472	
損益外減損損失累計額		△ 1,968,594,939	
損益外利息費用累計額		△ 50,974,140	
資本剰余金合計			△ 7,580,669,908
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,515,401,854	
当期末処分利益		203,920,076	
(うち当期総利益)		(203,920,076)	
利益剰余金合計			1,719,321,930
純資産合計			75,887,972,642
負債純資産合計			106,926,445,520

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	6,631,210,719		
減価償却費	5,158,100,265		
その他の研究業務費 * 2	14,384,486,633	26,173,797,617	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	15,785,686		
情報通信技術開発支援等業務費	303,190,400		
高度電気通信施設整備促進助成金	148,939		
その他の業務費 * 3	4,361,569	323,486,594	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	499,181,607		
減価償却費	36,861,308		
その他の受託業務費 * 4	27,521,374,456	28,057,417,371	
その他の団体受託業務費			
人件費	225,510,084		
減価償却費	255,445,252		
その他の受託業務費 * 5	601,608,975	1,082,564,311	
一般管理費			
人件費 * 6	1,057,639,389		
減価償却費	181,949,626		
その他の一般管理費 * 7	727,880,787	1,967,469,802	
財務費用			
支払利息	2,295,911		
為替差損	1,682,027	3,977,938	
雑損		471,015	
経常費用合計			57,609,184,648

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		22,223,629,434
施設費収益		29,451,276
補助金等収益		307,551,969
事業収入		
高度電気通信施設整備基金戻入		148,939
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	28,112,833,589	
その他の団体受託収入	1,198,917,737	29,311,751,326
寄附金収益		37,964,272
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,224,398,035	
資産見返補助金等戻入	2,189,700	
資産見返寄附金戻入	75,198,937	5,301,786,672
財務収益		
受取利息	52,093	
有価証券利息	51,427	103,520
雑益		
研究開発資産売却収入	104,494,707	
雑益 * 8	226,614,830	331,109,537
経常収益合計		57,543,496,945
経常損失		△ 65,687,703
臨時損失		
固定資産売却損		745,684
固定資産除却損		33,823,766
		34,569,450
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		33,954,671
資産見返物品受贈額戻入		105
資産見返補助金等戻入		3
資産見返寄附金戻入		7
固定資産売却益		9,777,486
過年度事業費戻入額		2,036,130
		45,768,402
税引前当期純損失		△ 54,488,751
法人税、住民税及び事業税		22,579,972
法人税等調整額		252,000
		22,831,972
当期純損失		△ 77,320,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額		281,240,799
		281,240,799
当期総利益		203,920,076

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,175,817,487
その他の業務支出	△ 21,818,382,389
科研費預り金支出	△ 486,429,100
運営費交付金収入	29,330,611,000
補助金等収入	357,181,903
国及び地方公共団体受託収入	6,220,047,898
その他の団体受託収入	1,415,809,804
手数料収入	6,690,410
科研費預り金収入	382,736,739
その他の業務収入	538,956,467
小計	7,771,405,245
利息の受取額	102,066
利息の支払額	△ 1,792,361
国庫納付金の支払額	△ 2,124,132,576
法人税等の支払額	△ 24,239,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,621,342,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 56,300,000,000
定期預金の払戻による収入	51,700,000,000
有価証券の償還・売却による収入	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,493,028,127
有形固定資産の売却による収入	162,557,454
無形固定資産の取得による支出	△ 847,476,232
無形固定資産の売却による収入	50,793,136
施設費による収入	36,590,400
敷金・保証金の返戻による収入	4,655,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,635,907,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,072,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 72,176,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,248,093
IV 資金に係る換算差額	△ 164,792
V 資金減少額	△ 4,181,978,014
VI 資金期首残高	12,245,752,397
VII 資金期末残高	8,063,774,383

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,173,797,617		
通信・放送事業支援業務費	323,486,594		
国及び地方公共団体受託業務費	28,057,417,371		
その他の団体受託業務費	1,082,564,311		
一般管理費	1,967,469,802		
財務費用	3,977,938		
雑損	471,015		
臨時損失	34,569,450		
法人税等	22,831,972	57,666,586,070	
(2) (控除) 自己収入等			
国及び地方公共団体受託収入	△ 28,112,833,589		
その他の団体受託収入	△ 1,198,917,737		
寄附金収益	△ 37,964,272		
資産見返寄附金戻入	△ 75,198,944		
財務収益	△ 103,520		
雑益	△ 331,109,537		
臨時利益	△ 11,813,616	△ 29,767,941,215	
業務費用合計			27,898,644,855
II 損益外減価償却相当額			14,985,379,634
III 損益外減損損失相当額			724,049,677
IV 損益外利息費用相当額			10,199,087
V 損益外除売却差額相当額			△ 23,243,097
VI 引当外賞与見積額			9,627,340
VII 引当外退職給付増加見積額			15,893,296
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	852,377,482		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	52,990,364		905,367,846
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 22,831,972
X 行政サービス実施コスト			44,503,086,666

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ244,687,458円減少しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 仕掛品  
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法によっております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額  
4,278,889,096 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額  
342,902,880 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- |           |                    |
|-----------|--------------------|
| 流動資産      |                    |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,052,000 円        |
| 合計        | <u>1,052,000 円</u> |
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- (1) 当該資産除去債務の概要  
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。
- (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減
- |       |               |
|-------|---------------|
| 期首残高  | 408,263,657 円 |
| 当期増加額 | 10,199,087 円  |
| 当期減少額 | 0 円           |
| 期末残高  | 418,462,744 円 |

## 5. 減損処理

### 減損の認識

#### ①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 千葉県銚子市	テストフィールド	土地	53,438,677円	17,901,957円
イ 茨城県ひたちなか市	敷地	土地	393,919,046円	61,251,049円
	実験棟等	建物 構築物	155,387,494円 11,041,070円	155,387,475円 11,041,050円
ウ 茨城県鹿嶋市	敷地	土地	1,124,180,473円	464,477,973円
	事務什器	工具器具備品	31,185円	31,184円
エ 東京都小金井市	事務什器	工具器具備品	652,932円	652,929円
オ 東京都千代田区	実験棟等	建物	13,062,992円	13,062,986円
カ 石川県能美市	実験棟等	構築物	243,075円	243,074円
合 計			1,751,956,944円	724,049,677円

#### ②減損の認識に到った経緯

ア 犬吠テストフィールドについては、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

イ 平磯太陽観測施設は、太陽電波観測のために使用してまいりましたが、施設の老朽化に伴う業務移転により、今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 鹿島宇宙技術センターの土地については、市場価格が著しく下落したため、減損を認識しております。また、事務什器については、今後資産の全部について使用が想定されていないため減損を認識しております。

エ～カ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

#### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0円
損益外減損損失累計額	703,356,439円
資産見返負債の減少額	20,693,238円

#### ④回収可能サービス価額の算定方法

ア 基準地価の下落率にて算定した価格としております。

イ 土地については固定資産評価証明額から算定した価格としており、建物及び構築物については備忘価格としております。

ウ 土地については不動産鑑定評価額としており、工具器具備品については備忘価格としております。

エ～カ 備忘価格としております。

## Ⅲ. 損益計算書

### 1. 主要な費目の内訳

#### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	84,107,410円
給与	5,408,083,090円
退職手当	279,116,909円
共済掛金	426,720,318円
法定福利費	433,182,992円

#### \* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,822,848,336円
資材消耗品費	927,390,501円
光熱費	838,342,965円



* 3. 通信・放送事業支援業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	3,918,313 円
旅費交通費	334,176 円
* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	26,591,900,717 円
資材消耗品費	692,720,585 円
賃借料損料	147,999,753 円
* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	453,931,292 円
資材消耗品費	90,625,357 円
旅費交通費	26,950,932 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	19,905,861 円
給与	879,681,392 円
退職手当	23,858,437 円
共済掛金	95,716,695 円
法定福利費	38,477,004 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	517,088,046 円
賃借料損料	62,049,833 円
雑費	44,710,480 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接費	72,325,126 円
特許料収入	112,073,406 円

## 2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,509,928円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、201,410,148円であります。

## IV. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,663,774,383 円
定期預金	△ 4,600,000,000 円
資金期末残高	<u>8,063,774,383 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

寄附による資産の取得	47,118,399 円
------------	--------------

## V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの  
38,918,249 円

## VI. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。  
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,663,774,383 円	12,663,774,383 円	0 円
(2) 未収入金 貸倒引当金	3,058,472,001 円 △ 20,845,388 円 3,037,626,613 円	3,037,626,613 円	0 円
(3) 未払金	10,208,070,640 円	10,208,070,640 円	0 円
(4) 前受金	3,079,739,864 円	3,079,739,864 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県及び千葉県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額				当期末の時価
所在地	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	570,656,449円	△ 237,406,201	333,250,248円	333,250,248円
千葉県銚子市	53,438,677円	△ 17,901,957	35,536,720円	35,536,720円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 両不動産とも遊休資産のため、損益は発生しておりません。

(注4) 当期増減額のうち、227,679,574円は減損によるものです。

## VIII. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

## IX. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	借地権
②	資産名称		白山ネットワーク実験施設	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	44,524,000円	49,584,000円
		(2) 減価償却	13,298,734円	0円
		(3) 減損額	3,091,382円	2,161,000円
		(4) 帳簿価額	28,133,884円	47,423,000円
④	不要財産となった理由	平成28年度の業務運営に関する計画において売却譲渡を行うこととされたため		
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付		
⑥	譲渡収入の額	98,800,000 円		
⑦	控除費用	3,728,000 円		
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	95,072,000 円	
		納付年月日	平成28年12月16日	
		(2) 地方公共団体への払戻額	-	
		納付年月日	-	
		(3) その他民間等への払戻額	-	
納付年月日	-			
⑨	減資額	94,108,000 円		
⑩	備考			

## X. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2のシステム設計及び地上検証モデル(EM)製作試験(その1)	4,802,112,000 円	3,847,112,000 円
サイバー攻撃に対する高度演習基盤環境の構築	1,233,360,000 円	1,233,360,000 円
将来レーダ衛星の高分解能化に関する調査研究(その3)(その2)	946,836,000 円	686,336,000 円
レーダ7号機・8号機ミッション系2の要素試作試験(その2)	847,834,560 円	578,834,560 円
レーダ7号機・8号機地上システム2のシステム設計	756,000,000 円	666,000,000 円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	653,707,230 円	527,170,680 円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000 円	109,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	57,591,758 円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	449,280,000 円	449,280,000 円
H28 情報システム運用のための総合サービス業務	412,856,794 円	203,034,276 円

## **XI. 重要な後発事象**

当該事項はありません。

## **XII. 積立金の国庫納付等**

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,365,173,087円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,710,204,019円及び前々中期目標期間繰越積立金の使用残488,112,432円を加えると、積立金は5,563,489,538円となります。

この積立金5,563,489,538円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は3,439,356,962円であり、差し引き2,124,132,576円については、国庫納付しております。

## 利益の処分に関する書類（案）

一般勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	203,920,076	203,920,076
II 利益処分額 積立金	203,920,076	203,920,076



平成 28 事業年度

財務諸表附属明細書

( 一般勘定 )

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(一般勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第37 特定の償却資産の減価に係る会計処理〕及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却当期損も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				当期除却分	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		減損損失	当期増益外	資産返却債の 直接控除分	当期除却分			
					当期償却額	当期償却額							
建物	4,129,500,582	15,134,634	26,157,890	4,118,477,326	2,207,876,968	241,799,184	10,491,785	18,435,802	0	18,435,802	13,062,986	1,900,108,573	
構築物	685,290,854	908,280	3,332,062	682,867,072	450,752,394	23,151,459	1,330,249	1,573,323	0	1,573,323	407,752	230,784,429	
機械装置	150,789,600	0	0	150,789,600	92,582,134	7,295,925	0	0	0	0	0	58,207,466	
車両運搬具	263,647,605	0	23,152,500	240,495,105	231,077,292	3,629,729	0	0	0	0	0	9,417,813	
工具器具備品	72,014,166,095	2,665,877,486	3,864,859,731	70,815,183,850	62,044,817,721	4,062,546,595	244,423,114	684,113	0	684,113	646,786	8,525,943,015 (注1,2)	
計	77,243,394,736	2,681,920,400	3,917,502,183	76,007,812,953	65,027,106,509	4,338,422,892	256,245,148	20,693,238	0	20,693,238	14,117,524	10,724,461,296	
建物	40,877,582,209	0	44,524,000	40,633,058,209	16,856,480,901	1,188,287,026	150,242,220	150,014,659	0	150,014,659	3,091,382	23,626,335,088	
構築物	9,408,366,503	0	0	9,408,366,503	5,437,479,233	608,937,427	10,101,024	9,710,801	0	9,710,801	0	3,960,786,246	
機械装置	916,676,146	0	0	916,676,146	908,836,786	7,572,803	0	0	0	0	0	7,839,360	
工具器具備品	58,946,471,237	1,436,350,080	229,927,444	60,152,893,873	49,103,644,670	12,590,928,713	149,759,254	0	0	0	0	10,899,489,949	
計	109,949,096,095	1,436,350,080	274,451,444	111,110,994,731	72,306,441,590	14,395,725,969	310,102,498	159,725,460	0	159,725,460	3,091,382	38,494,450,643	
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	543,630,979	0	35,876,584,947	
建設仮勘定	314,622,360	501,642,000	809,683,560	6,580,800	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	543,630,979	0	6,580,800	
計	37,838,328,548	501,642,000	809,683,560	37,530,286,988	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	543,630,979	0	35,883,165,747	
建物	44,807,082,791	15,134,634	70,881,890	44,751,535,535	19,064,357,869	1,430,086,210	160,734,005	168,450,461	0	168,450,461	16,154,368	25,526,443,661	
構築物	10,093,657,357	908,280	3,332,062	10,091,233,575	5,888,231,627	632,088,886	11,431,273	11,284,124	0	11,284,124	407,752	4,191,570,675	
機械装置	1,067,465,746	0	0	1,067,465,746	1,001,418,920	14,868,728	0	0	0	0	0	66,046,826	
車両運搬具	263,647,605	0	23,152,500	240,495,105	231,077,292	3,629,729	0	0	0	0	0	9,417,813	
工具器具備品	130,960,637,332	4,102,227,566	4,094,787,175	130,968,077,723	111,148,462,391	16,653,475,308	394,182,368	684,113	0	684,113	646,786	19,425,432,964	
土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	543,630,979	0	35,876,584,947	
建設仮勘定	314,622,360	501,642,000	809,683,560	6,580,800	-	-	1,647,121,241	543,630,979	0	543,630,979	0	6,580,800	
計	225,030,819,379	4,619,912,480	5,001,637,187	224,649,094,672	137,333,548,099	18,734,148,861	2,213,468,887	724,049,677	0	724,049,677	17,208,906	85,102,077,686	



(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期減損額		減損損失	当期損益外			資産見返負債の 正後除分	当期除却分
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額						
特許権	996,046,709	107,492,998	90,634,796	1,012,904,911	536,028,250	114,876,145	0	0	0	0	476,876,661			
商標権	907,450	0	0	907,450	657,901	90,745	0	0	0	0	249,549			
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,361,775	261,300	0	0	0	0	2,538,225			
ソフトウェア	10,281,014,673	605,356,201	697,805,145	10,188,565,729	8,517,968,183	1,173,953,928	0	0	0	0	1,670,597,546			
計	11,281,868,832	712,849,199	788,439,941	11,206,278,090	9,056,016,109	1,289,182,118	0	0	0	0	2,150,261,981			
ソフトウェア	2,867,190,080	206,364,229	11,035,500	3,062,518,809	2,865,379,943	589,653,665	0	0	0	0	197,138,866			
計	2,867,190,080	206,364,229	11,035,500	3,062,518,809	2,865,379,943	589,653,665	0	0	0	0	197,138,866			
借地権	49,584,000	0	49,584,000	0	-	-	0	0	0	2,161,000	0			
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000			
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000			
工業所有権(仮勘定)	404,931,414	154,669,472	149,849,866	409,751,020	11,383,348,126	1,763,607,593	0	0	0	0	409,751,020			
計	481,282,614	154,669,472	199,433,866	436,518,220	-	-	11,371,200	0	0	2,161,000	425,147,020			
特許権	996,046,709	107,492,998	90,634,796	1,012,904,911	536,028,250	114,876,145	0	0	0	0	476,876,661			
商標権	907,450	0	0	907,450	657,901	90,745	0	0	0	0	249,549			
施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,361,775	261,300	0	0	0	0	2,538,225			
ソフトウェア	13,148,204,753	811,720,430	708,840,645	13,251,084,538	11,383,348,126	1,763,607,593	0	0	0	0	1,867,736,412			
借地権	49,584,000	0	49,584,000	0	-	-	0	0	0	2,161,000	0			
電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000			
著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000			
工業所有権(仮勘定)	404,931,414	154,669,472	149,849,866	409,751,020	11,921,396,052	1,878,835,783	0	0	0	0	409,751,020			
計	14,630,341,526	1,073,882,900	998,909,307	14,705,315,119	11,921,396,052	1,878,835,783	11,371,200	0	0	2,161,000	2,772,547,867			
破産更生債権等	0	14,670,116	0	14,670,116	-	-	-	-	-	-	14,670,116			
敷金・保証金	37,759,939	0	295,000	37,464,939	-	-	-	-	-	-	37,464,939			
計	37,759,939	14,670,116	295,000	52,135,055	-	-	-	-	-	-	52,135,055			

(注1) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

984,705,401円  
 586,241,887円  
 356,397,665円  
 176,906,557円  
 113,065,524円  
 707,085,264円  
 729,264,816円

(注2) 当期減少額は、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

1,512,244,701円  
 913,476,209円  
 554,403,002円  
 314,774,900円  
 143,491,716円

(注3) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

総合アストロベント研究開発推進センター  
 セキユリティ人材育成研究センター

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	381,192,968	277,055,507	0	361,835,407	0	296,413,068	(注1)
貯蔵品	1,056,520	745,559	0	1,056,520	0	745,559	(注2)
計	382,249,488	277,801,066	0	362,891,927	0	297,158,627	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

## 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	3,409,938,500	△ 351,466,499	3,058,472,001	20,845,388	20,845,388
一般債権	3,409,938,500	△ 393,157,274	3,016,781,226	0	0
貸倒懸念債権	0	41,690,775	41,690,775	20,845,388	20,845,388 (注)
長期未収入金	0	14,670,116	14,670,116	14,670,116	14,670,116
破産更生債権等	0	14,670,116	14,670,116	14,670,116	14,670,116 (注)
計	3,409,938,500	△ 336,796,383	3,073,142,117	35,515,504	35,515,504

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	42,015,394	1,082,286	0	43,097,680	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	366,248,263	9,116,801	0	375,365,064	第91特定有
計	408,263,657	10,199,087	0	418,462,744	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	81,843,428,620	0	94,108,000	81,749,320,620	(注1)
政府出資金	81,843,428,620	0	94,108,000	81,749,320,620	
計	△ 2,398,069,779	3,728,000	0	△ 2,394,341,779	(注2)
政府拠出	70,293,891,457	0	240,962,944	70,052,928,513	(注3)
施設費	175,057,050	1,642,714,309	0	1,817,771,359	(注4)
目的積立金	145,424,550	0	0	145,424,550	
運営費交付金	68,216,303,278	1,646,442,309	240,962,944	69,621,782,643	
計	△ 60,451,765,497	△ 14,985,379,634	△ 254,261,659	△ 75,182,883,472	(注5)
資本剰余金	△ 1,270,490,882	△ 703,356,439	△ 5,252,382	△ 1,968,594,939	
損益外減価償却累計額	△ 40,775,053	△ 10,199,087	0	△ 50,974,140	
損益外減損損失累計額	6,453,271,846	△ 14,052,492,851	△ 18,551,097	△ 7,580,669,908	
損益外利息費用累計額					
差引計					

(注1) 当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資産であります。

(注2) 当期増加額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産の売却差額であります。

(注3) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注4) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注5) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

6. 積立金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	(単位:円)
前中期目標期間繰越積立金		488,112,432	3,439,356,962	2,412,067,540	1,515,401,854	増加: 通則法第44条第1項積立金からの振替額	3,439,356,962円
						減少: 通則法第44条第1項積立金への振替 平成28年度取崩額	488,112,432円 1,923,955,108円
通則法第44条第1項積立金		1,365,173,087	4,198,316,451	5,563,489,538	0	増加: 前中期目標期間最終年度の未処分利益 前中期目標期間繰越積立金からの振替額	3,710,204,019円 488,112,432円
						減少: 国庫納付額 前中期目標期間繰越積立金への振替額	2,124,132,576円 3,439,356,962円

7. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分		金額	摘 要	(単位:円)
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	275,299,966	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し	
	計	5,940,833	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩し	
その他		281,240,799		
	前中期目標期間終了時の通則法第44条第1項積立金への振替	488,112,432		
	目的積立金の目的となった資産の購入に伴う取崩し	1,642,714,309		
	計	2,130,826,741		

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
0	29,330,611,000	22,223,629,434	2,340,030,506	0	24,563,659,940
					4,766,951,060

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		(単位：円)
		費用	主な用途	
業務達成基準による振替額				
a. センシング基盤分野	2,311,462,355	2,308,952,427	人件費：1,138,047,014、委託料：502,852,117、資材消耗品費：153,215,523 その他：514,837,773	
b. 統合ICT基盤分野	4,796,043,648	4,796,043,648	人件費：1,151,057,735、委託料：2,876,845,484、旅費：171,225,898 その他：596,914,531	
c. データ利活用基盤分野	5,115,421,519	5,386,194,094	人件費：1,323,933,523、委託料：3,210,812,270、光熱費：263,437,346 その他：588,010,955	
d. サイバーセキュリティ分野	1,338,607,581	1,338,607,581	人件費：382,238,468、委託料：658,481,345、旅費：61,281,691 その他：236,606,077	
e. フロンティア研究分野	1,912,413,564	1,912,413,564	人件費：863,472,545、委託料：437,037,220、資材消耗品費：201,880,117 その他：410,023,682	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	4,643,381,703	4,643,381,703	人件費：1,622,463,230、委託料：1,582,286,968、通信運搬費：536,315,509 その他：902,315,996	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	284,152,946	270,136,882	人件費：89,598,009、委託料：129,091,656、旅費：29,780,281 その他：21,666,936	
期間進行基準による振替額				
h. 関係共通部	1,822,146,118	1,810,077,065	人件費：1,057,639,389、委託料：517,088,046、賃借料損料：63,395,593 その他：171,954,037	
合計	22,223,629,434	22,465,806,964		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替 主な用途		資本剰余金への振替 主な用途	
	振替額		振替額	
a. センシング基盤分野	377,478,162	研究機器:347,421,332、ソフトウェア:20,070,720	0	
b. 統合ICT基盤分野	1,029,240,242	研究機器:804,014,442、ソフトウェア:169,344,260	0	
c. データ利活用基盤分野	351,718,341	研究機器:200,076,634、ソフトウェア:98,932,945 設備工事:19,785,600	0	
d. サイバーセキュリティ分野	84,977,110	研究機器:32,980,562、ソフトウェア:51,753,600	0	
e. フロンティア研究分野	177,779,114	研究機器86,128,243、ソフトウェア:4,786,776 設備工事:7,802,784	0	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	313,862,877	研究機器155,604,450、ソフトウェア:137,732,170 設備工事:8,889,959	0	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	0		0	
h. 関係共通部	4,974,660	業務備品:2,656,800、安全対策工事:908,280	0	
合計	2,340,030,506		0	

(単位:円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,766,951,060
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
計	4,766,951,060

(単位:円)

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。  
a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に539,996,252円使用予定。  
b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に47,834,195円使用予定。  
d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に87,424,776円使用予定。  
e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に609,338,169円使用予定。  
f. 研究開発成果を最大するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に2,695,850,384円使用予定。  
a~hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に786,507,284円使用予定。  
○翌事業年度への繰越額は、ない。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本部空気調和設備の改修工事	29,451,276	0	0	29,451,276	
計	29,451,276	0	0	29,451,276	

(単位:円)

(2) 補助金等の明細

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	265,178,075	0	0	0	0	265,178,075
字幕付きCM番組普及促進助成金交付業務	1,951,000	0	0	0	0	1,951,000
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	6,663,600	0	0	0	0	6,663,600
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	1,569,240	0	0	0	0	1,569,240
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	32,190,054	0	0	0	0	32,190,054
計	307,551,969	0	0	0	0	307,551,969

(単位:円)

(3) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	245,554	0	148,939	96,615	

(単位:円)

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,102) 107,536	- -	- 4,269	- -
職員	(3,717,016) 4,305,129	- -	- 298,705	- -
合計	(3,724,119) 4,412,666	- -	- 302,975	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外教で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。



1.1. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(36,000,000) 10,800,000	4	
基盤研究 (S)	(34,800,000) 10,440,000	1	
基盤研究 (A)	(25,500,000) 7,650,000	3	
基盤研究 (B)	(28,200,000) 8,460,000	10	
基盤研究 (C)	(31,705,376) 9,511,612	28	
挑戦的萌芽研究	(7,400,000) 2,220,000	7	
若手研究 (A)	(15,800,000) 4,740,000	4	
若手研究 (B)	(29,809,112) 8,856,730	28	
研究活動スタート支援	(1,650,000) 495,000	2	
特別研究員奨励費	(7,423,836) 2,040,000	5	
合 計	(218,288,324) 65,213,342	92	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。

12. セグメント情報

	a. センシング基礎分野	b. 統合ICT基礎分野	c. データ利活用基礎分野	d. サイバーセキュリティ分野	e. プロンティア研究分野	f. 研究開発成果を最大化するための業務	g. 研究支援業務・事業振興業務等	計	h. 法人共通(関係共通部)	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>										
事業費用										
業務費	3,803,276,761	7,282,917,541	7,078,589,452	1,660,479,163	2,808,754,270	6,187,782,551	26,815,466,175	55,637,265,893	0	55,637,265,893
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,967,469,802	1,967,469,802
財務費用	1,693,384	0	0	0	0	0	602,527	2,295,911	1,682,027	3,977,938
雑損	0	0	210,789	0	0	260,226	0	471,015	0	471,015
計	3,804,970,145	7,282,917,541	7,078,800,241	1,660,479,163	2,808,754,270	6,188,042,757	26,816,068,702	55,640,032,819	1,969,151,829	57,609,184,648
事業収益										
運営費交付金収益	2,311,462,355	4,796,043,648	5,115,421,519	1,338,607,581	1,912,413,564	4,643,381,703	284,152,946	20,401,483,316	1,822,146,118	22,223,629,434
施設費収益	2,117,511	13,566,741	270,861	270,861	12,229,142	725,299	270,861	29,451,276	0	29,451,276
資産見返運営費交付金戻入	900,819,798	1,376,742,215	1,041,864,668	299,880,423	529,270,753	897,254,943	1,896,156	5,047,728,956	176,669,079	5,224,398,035
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	2,189,700	0	2,189,700	0	2,189,700
資産見返寄付金戻入	4,068,655	3,484,312	18,527,910	235,980	47,729,798	1,152,282	0	75,198,937	0	75,198,937
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	0	148,939	148,939	0	148,939
受託収入	547,114,618	1,092,842,612	630,591,358	520,000	325,726,815	470,342,046	26,244,613,877	29,311,751,326	0	29,311,751,326
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	307,551,969	307,551,969	0	307,551,969
寄附金収益	4,326,711	5,092,789	20,340,256	215,136	7,178,300	811,080	0	37,964,272	0	37,964,272
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	103,520	103,520
雑益	22,443,550	20,458,746	52,795,953	7,714,325	17,863,232	199,583,307	10,250,424	331,109,537	0	331,109,537
計	3,792,353,198	7,308,231,063	6,879,812,525	1,647,444,306	2,852,411,604	6,215,440,360	26,848,885,172	55,544,578,228	1,998,918,717	57,543,496,945
事業損益	△ 12,616,947	25,313,522	△ 198,987,716	△ 13,034,857	43,657,334	27,397,603	32,816,470	△ 95,454,591	29,766,888	△ 65,687,703
<b>II 臨時損益等</b>										
臨時損失										
固定資産売却損	426,695	0	318,989	0	0	0	0	745,684	0	745,684
固定資産除却損	635,226	1,163,074	3,075,132	337,185	146,724	28,369,160	87,806	33,814,307	9,459	33,823,766
計	1,061,921	1,163,074	3,394,121	337,185	146,724	28,369,160	87,806	34,559,991	9,459	34,569,450
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	456,639	1,163,060	3,394,125	337,182	146,698	28,369,153	87,805	33,954,662	9	33,954,671
資産見返物品受贈額戻入	73	9	0	2	20	1	0	105	0	105
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	2	1	3	0	3
資産見返寄附金戻入	3	0	0	1	3	0	0	7	0	7
固定資産売却益	0	0	0	0	0	9,777,486	0	9,777,486	0	9,777,486
過年度事業費戻入額	0	0	0	0	0	457,623	0	457,623	0	457,623
計	456,715	1,163,069	3,394,125	337,185	146,721	38,604,265	87,806	44,189,886	1,578,516	45,768,402
税引前当期純損益	△ 13,222,153	25,313,517	△ 198,987,712	△ 13,034,857	43,657,331	37,632,708	32,816,470	△ 85,824,696	31,335,945	△ 54,488,751
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	22,831,972	22,831,972
当期純損益	△ 13,222,153	25,313,517	△ 198,987,712	△ 13,034,857	43,657,331	37,632,708	32,816,470	△ 85,824,696	8,503,973	△ 77,320,723
目的積立金取崩額	46,191,987	103,144,158	34,981,245	5,167,441	64,319,334	21,935,292	193,305	275,932,762	5,308,037	281,240,799
当期総損益	32,969,834	128,457,675	△ 164,006,467	△ 7,867,416	107,976,665	59,568,000	33,009,775	190,108,066	13,812,010	203,920,076
<b>III 行政サービス実施コスト</b>										
業務費用										

(単位:円)

損益計算書上の費用	3,806,032,066	7,284,080,615	7,082,194,362	1,660,816,348	2,808,900,994	6,216,411,917	26,816,156,508	55,674,592,810	1,991,993,260	57,666,586,070
(控除) 自己収入	△ 575,862,362	△ 1,119,972,215	△ 719,168,501	△ 8,002,609	△ 396,833,742	△ 679,634,328	△ 26,254,864,301	△ 29,754,338,058	△ 13,603,157	△ 29,767,941,215
業務費用合計	3,230,169,704	6,164,108,400	6,363,025,861	1,652,813,739	2,412,067,252	5,536,777,589	561,292,207	25,920,254,752	1,978,390,103	27,898,644,855
損益外減価償却相当額	1,011,991,196	6,364,074,210	1,801,159,212	2,265,075,512	1,112,479,104	1,705,273,061	42,737	14,260,095,031	725,284,603	14,985,379,634
損益外減損損失累計額	245,581,531	470,160,938	0	0	0	7,711,594	0	723,454,063	595,614	724,049,677
損益外利息費用相当額	2,362,012	1,991,317	1,939,294	192,461	1,888,181	712,018	54,354	9,139,637	1,059,450	10,199,087
損益外売却差額相当額	12	1	0	0	1	△ 23,243,111	0	△ 23,243,097	0	△ 23,243,097
引当外費と見積額	1,663,465	1,273,359	1,069,302	479,456	964,320	1,647,925	542,842	7,640,669	1,986,671	9,627,340
引当外退職給付増加見積額	△ 12,052,464	△ 10,987,243	24,737,561	7,279,409	5,127,359	△ 52,778,549	13,795,112	△ 24,878,815	40,772,111	15,893,296
機会費用	234,059,611	587,970,125	2,228,963	37,233	27,642,799	320,475	0	852,259,206	53,108,640	905,367,846
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	234,059,611	587,970,125	2,228,963	0	27,642,799	320,475	0	852,259,206	118,276	852,377,482
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	52,990,364	52,990,364
(控除) 法人税及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,831,972	△ 22,831,972
行政サービス実施コスト	4,713,775,067	13,578,591,107	8,194,160,193	3,925,877,810	3,560,169,016	7,176,421,002	575,727,252	41,724,721,446	2,778,365,220	44,503,086,666
IV総資産										
流動資産	740,082,716	877,283,972	444,034,018	3,347,189	47,436,620	497,782,660	3,673,062,604	6,283,029,779	12,731,325,249	19,014,355,028
固定資産	17,939,041,590	19,262,073,660	17,396,839,234	3,394,144,067	15,133,233,050	9,352,062,310	245,818,026	82,723,211,937	5,188,878,555	87,912,090,492
有形固定資産	17,867,390,318	18,772,367,211	16,968,776,259	3,131,605,108	15,067,157,999	7,969,644,115	245,818,026	80,022,759,036	5,079,318,650	85,102,077,686
建物	4,730,193,084	3,907,973,898	6,568,034,813	428,937,908	6,111,209,307	2,086,573,857	67,055,071	23,899,977,938	1,626,465,723	25,526,443,661
構築物	1,546,529,221	765,295,040	1,109,948,673	96,881,553	299,571,753	265,918,276	5,242,445	4,089,386,961	102,183,714	4,191,570,675
機械装置	14,667,776	13,467,934	13,145,414	1,195,154	12,232,465	4,421,525	337,531	59,467,799	6,579,027	66,046,826
車両運搬具	5,088,951	1,147,211	1,055,493	104,750	1,027,675	387,527	29,583	8,841,190	576,623	9,417,813
工具器具備品	3,269,336,355	6,829,884,547	2,214,842,697	2,000,518,807	1,712,397,086	3,377,044,533	2,583,219	19,406,607,244	18,825,720	19,425,432,964
土地	8,301,260,897	7,254,597,878	7,061,748,484	603,966,868	6,925,351,447	2,234,401,746	170,570,158	32,551,897,478	3,324,687,469	35,876,584,947
建設仮勘定	314,034	703	685	68	5,368,266	896,651	19	6,580,426	374	6,580,800
無形固定資産	71,651,272	489,706,449	428,062,975	262,538,959	66,075,051	1,382,418,195	0	2,700,452,901	72,094,966	2,772,547,867
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	37,464,939	37,464,939
計	18,679,124,306	20,139,357,632	17,840,873,252	3,397,491,256	15,180,669,670	9,849,844,970	3,918,880,630	89,006,241,716	17,920,203,804	106,926,445,520

1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、中期目標等における一定の事業等のまよりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、前事業年度のセグメント情報を、前事業年度のセグメント情報により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基盤分野

電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を観測するセンシング技術の研究開発を行います。

b. 統合ICT基盤分野

ユーザの要求に応じてあらかじめあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで様々な機能を問はず実現する統合ICT基盤技術の研究開発を行います。

c. データ活用基盤分野

ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用しているデータを活用基盤技術の研究開発を行います。

d. サイバーセキュリティ分野

巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防衛、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。

e. フロンティア研究分野

ICT領域に新たなブレークスルーをもたらすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術の共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を協同して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。

f. 技術開発成果を最大化するための業務

技術開発成果を最大化するため、研究開発活動の推進、戦略的な標準化活動の推進、戦術的な標準化活動の推進、研究成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティに関する演習を行います。

g. 研究支援業務・事業振興業務等

通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組み情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備利用事業に関する業務を行います。

3. 事業費用の区分方法の変更

前事業年度まで「法人共通」に記載しておりました間接業務費については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。

4. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、1,969,151,629円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 総資産のうち法人共通の項目に含めた至社資産の金額は、17,920,203,804円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産であります。

6. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用281,240,799円が含まれております。

### 1.3. 主な資産・負債の内容

#### (1) 資産の部

##### ① 現金及び預金

種 別	金 額	(単位:円)
当座預金	930,543,359	
普通預金	7,133,231,024	
定期預金	4,600,000,000	
計	12,663,774,383	

##### ② 前渡金 相手先別内訳

相手先	金 額	(単位:円)
三菱電機(株)	2,558,200,000	
日本電気(株)	287,400,000	
計	2,845,600,000	

##### ③ 未収入金

##### 相手先別内訳

相手先	金 額	(単位:円)
総務省大臣官房	2,491,040,556	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	308,733,250	
内閣府大臣官房	101,797,458	
(株)ストレートワード	39,330,000	
ウェザー・サービス(株)	11,000,000	
その他	106,570,737	
計	3,058,472,001	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳	相手先	金額
	日本電気(株)	1,737,184,968
	三菱電機(株)	1,631,066,867
	内閣府大臣官房	686,802,533
	KDDI(株)	387,189,781
	日本電信電話(株)	382,305,138
	その他	5,383,521,353
	計	10,208,070,640

② 前受金

相手先別内訳	相手先	金額
	内閣府大臣官房	3,020,862,160
	日本電気(株)	14,591,436
	(株)オプトクエスト	12,426,579
	三菱電機(株)	8,000,000
	国立研究開発法人科学技術振興機構	5,363,270
	その他	18,496,419
	計	3,079,739,864

③ 資産見返運営費交付金

区分	金額
運営費交付金で購入した償却資産	12,008,902,032
計	12,008,902,032



# 平成 28 事業年度

## 決算報告書

( 一 般 勘 定 )

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日  
(第16期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成28事業年度 決算報告書

区分	a. センシング基礎分野			b. 統合ICT基礎分野			c. データ活用基盤分野			d. サイバーセキュリティ分野			e. フロンティア研究分野			f. 研究開発成果を商品化するための業務			g. 研究支援業務・事業展開業務等			h. 法人共通(関係先共通)			計				
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額		
収入																													
運営費交付金	3,259	3,259	-	5,894	5,894	-	5,505	5,505	-	1,518	1,518	-	2,724	2,724	-	7,684	7,684	-	294	294	-	2,452	2,452	-	29,331	29,331	-		
施設整備費補助金	3	2	△ 1	20	14	△ 6	0	0	0	注3	0	0	注3	19	12	△ 6	注3	0	0	0	0	0	注3	43	29	△ 14			
情報通信利用促進支援事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350	308	△ 42	-	-	-	350	308	△ 42		
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0		
受託収入	767	540	△ 227	1,177	1,097	△ 79	583	639	56	注1	1	1	注1	305	333	28	433	464	31	3,256	4,195	939	注1	6,321	7,289	968			
その他の収入	8	22	14	注4	8	22	14	注4	8	22	14	注4	8	22	14	注4	115	129	14	8	22	14	注4	211	325	113			
計	4,037	3,467	△ 570	7,099	7,007	△ 92	6,096	6,136	40	1,526	1,518	△ 8	3,052	3,092	40	8,233	8,279	46	3,908	4,819	911	2,500	2,515	15	36,456	37,292	836		
支出																													
事業費	3,267	2,732	△ 534	5,902	5,896	△ 37	5,510	5,510	0	1,526	1,465	△ 62	2,732	2,134	△ 598	7,799	5,107	△ 2,692	652	622	△ 30	656	0	△ 656	28,047	23,438	△ 4,612		
研究開発関係経費	3,267	2,732	△ 534	5,902	5,896	△ 37	5,510	5,510	0	1,526	1,465	△ 62	2,732	2,134	△ 598	7,799	5,107	△ 2,692	302	314	12	656	0	△ 656	27,698	23,128	△ 4,570		
通信・放送事業支援関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350	308	△ 42	-	-	-	350	308	△ 42		
施設整備費	3	2	△ 1	20	14	△ 6	0	0	0	注3	0	0	注3	19	12	△ 6	注3	1	1	0	0	0	0	注3	43	29	△ 14		
受託経費	767	732	△ 34	1,177	1,128	△ 49	583	548	△ 35	注1	0	0	注1	305	297	△ 7	433	442	9	3,256	4,120	864	注1	6,321	7,269	947			
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	1,825	△ 19		
計	4,037	3,467	△ 570	7,099	7,007	△ 92	6,096	6,039	△ 58	1,526	1,465	△ 62	3,052	2,444	△ 611	8,233	5,550	△ 2,684	3,908	4,742	834	2,500	1,825	△ 675	36,456	32,558	△ 3,898		

※ 百万円未満四捨五入

1. 独立行政法人社会政策等における一定の事業等に関する一定の事業等のまとめと区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
なお、前事業年度のセグメント情報と、当事業年度の区分は作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分は作成することとは実質上異ならないものと見做しております。
2. 各区分の主な事業の内容
  - a. センシング基礎分野  
電波が充満する電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を制御するセンシングの研究開発を行います。
  - b. 統合ICT基礎分野  
ユーザの要求に応じたあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合ICT基礎技術の研究開発を行います。
  - c. データ活用基盤分野  
ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創出を実現するため、車の中に隠れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能まで、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくべくデータ活用基盤技術の研究開発を行います。
  - d. サイバーセキュリティ分野  
巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防御、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な設備での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。
  - e. フロンティア研究分野  
技術の境界線を探るべく、タスクをもちよすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を協働して開拓し、イノベーション創出に向けた先進的・基礎的な研究開発成果を商品化するための業務
  - f. 研究支援業務・事業展開業務等  
技術支援及び社会実証を可能とするプラットフォーム構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の強化、高度ICTの実現に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバー高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ斬新な技術やサービスのある技術やサービスの事業化等に取り組み情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設併用事業及び地域特定電気通信設備併用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務を行います。
3. 備考注記
  - 注1 変動費が予定を上回ったため
  - 注2 委託業務の契約延長のため要年度収入と比べて増えたため
  - 注3 前年度に比べて増えたため
  - 注4 その他繰取り金が予定を上回ったため
  - 注5 助成金控除額が予定を上回ったため
  - 注6 計画を見直し、要年度に繰戻して使用するため



平成 28 事業年度

財務諸表

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日  
(第16期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		341,004,758	
前払費用		75,600	
未収収益		1,122,465	
流動資産合計			342,202,823
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	997,500		
減価償却累計額	△ 997,499		1
有形固定資産合計			1
2 投資その他の資産			
投資有価証券		1,594,376,777	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806		0
投資その他の資産合計		1,594,376,777	
固定資産合計			1,594,376,778
資産合計			1,936,579,601
負債の部			
I 流動負債			
未払金		31,526,152	
未払費用		78,135	
未払法人税等		24,206	
未払消費税等		831,100	
前受金		84,822	
引当金			
賞与引当金	2,281,829	2,281,829	
流動負債合計			34,826,244
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	42,059	42,059	
固定負債合計			42,059
負債合計			34,868,303
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		59,271,000,000	
資本金合計			59,271,000,000
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 57,369,288,702	
(うち当期総利益)		(10,885,404)	
繰越欠損金合計			△ 57,369,288,702
純資産合計			1,901,711,298
負債純資産合計			1,936,579,601

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費 * 1		6,992,015	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費 * 2	23,804,618		
その他の業務費 * 3	9,600,973	33,405,591	
一般管理費			
人件費 * 4	5,458,436		
その他の一般管理費 * 5	3,084,995	8,543,431	
経常費用合計			48,941,037
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	6,992,015		
基盤技術研究促進事業収入	21,466,723	28,458,738	
財務収益			
受取利息	2,258		
有価証券利息	31,389,496	31,391,754	
雑益			
雑益	155	155	
経常収益合計			59,850,647
経常利益			10,909,610
税引前当期純利益			10,909,610
法人税、住民税及び事業税		24,206	24,206
当期純利益			10,885,404
当期総利益			10,885,404

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 35,603,734
その他の業務支出	△ 20,903,593
業務収入	28,466,723
小計	△ 28,040,604
利息の受取額	29,982,264
法人税等の支払額	△ 25,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	227,036,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,036,774
III 資金増加額	228,953,430
IV 資金期首残高	112,051,328
V 資金期末残高	341,004,758

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 民間基盤技術研究促進業務費 一般管理費 法人税等  (2) (控除) 自己収入等 研究支援業務収入 基盤技術研究促進事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	 6,992,015 33,405,591 8,543,431 24,206  △ 6,992,015 △ 21,466,723 △ 31,391,754 △ 155       	          48,965,243       △ 59,850,647       	           △ 10,885,404       
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	 38,526,150		 38,526,150
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,206
IV 行政サービス実施コスト			27,616,540

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年～4年

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

#### \* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	6,833,012 円
支払保険料	143,460 円

#### \* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳

給与	19,175,170 円
共済掛金	2,644,375 円
法定福利費	173,193 円
その他の人件費	1,811,880 円

#### \* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,537,513 円
図書印刷費	602,640 円

* 4. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	361,179 円
給与	4,001,915 円
共済掛金	584,807 円
法定福利費	36,066 円
その他の人件費	474,469 円

* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	1,882,553 円
雑費	1,018,146 円
通信運搬費	60,646 円

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	341,004,758 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>341,004,758 円</u>

### Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	341,004,758 円	341,004,758 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,594,376,777 円	1,725,490,000 円	131,113,223 円
(3) 未払金	31,526,152 円	31,526,152 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「V. 有価証券」に記載しております。

##### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## V. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,494,376,777 円	1,621,950,000 円	127,573,223 円
	社債	100,000,000 円	103,540,000 円	3,540,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		1,594,376,777 円	1,725,490,000 円	131,113,223 円

### 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	1,500,000,000 円	-	-
社債	-	100,000,000 円	-	-
合 計	-	1,600,000,000 円	-	-

## VI. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	37,539 円
退職給付費用	4,520 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>42,059 円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,520 円
----------------	---------

## VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。



## 損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			57,369,288,702
当期総利益		10,885,404	
前期繰越欠損金	57,380,174,106		
II 次期繰越欠損金			57,369,288,702



平成 28 事業年度

財務諸表附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(基盤技術研究促進勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細  
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	997,500	0	0	997,500	997,499	-	1	
計	997,500	0	0	997,500	997,499	-	1	
有形固定資産 合 計	997,500	0	0	997,500	997,499	-	1	
投資その他の 資 産								
投資有価証券	1,592,963,226	1,413,551	0	1,594,376,777	-	-	1,594,376,777	(注)
破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	-	-	12,987,806	
計	1,605,951,032	1,413,551	0	1,607,364,583	-	-	1,607,364,583	

(注) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券					
利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,494,376,777	0	
関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	1,572,550,000	1,600,000,000	1,594,376,777	0	
貸借対照表 計上額合計			1,594,376,777		

3. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,367,863	2,281,829	2,367,863	0	2,281,829	
計	2,367,863	2,281,829	2,367,863	0	2,281,829	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806 (注)
計	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	37,539	4,520	0	42,059	
退職一時金に係る債務	37,539	4,520	0	42,059	
退職給付引当金	37,539	4,520	0	42,059	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
政府出資金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
計	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(45) 376	-	-	4
職員	- 28,836	-	-	-
合計	(45) 29,212	-	-	4

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

## 8. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

種別	金額
普通預金	341,004,758
定期預金	0
計	341,004,758

(単位：円)

# 平成 28 事業年度

## 決算報告書

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日

(第16期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

## 平成28事業年度 決算報告書

基盤技術研究促進勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	43	28	△ 15	(注1)
その他収入	31	30	△ 1	
計	74	58	△ 16	
支出				
事業費	55	41	△ 14	
研究業務関係経費	16	7	△ 9	(注2)
民間基盤技術研究促進業務関係経費	40	33	△ 7	(注2)
一般管理費	9	9	0	
計	64	50	△ 14	

※ 百万円未満四捨五入

(注1) 事業収入の収入が予定より下回ったため

(注2) 事業費の支出が予定より下回ったため



平成 28 事業年度

財務諸表

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成28年 4月 1日

(第16期) 至 平成29年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,739,616,335	
有価証券		199,995,095	
未収収益		6,310,572	
流動資産合計			3,945,922,002
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		2,235,047,844	
投資その他の資産合計		2,235,047,844	
固定資産合計			2,235,047,844
資産合計			6,180,969,846
負債の部			
I 流動負債			
未払金		23,058,649	
未払費用		134,809	
未払法人税等		17,442	
引当金			
賞与引当金	1,643,180	1,643,180	
流動負債合計			24,854,080
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	13,227	13,227	
固定負債合計			13,227
負債合計			24,867,307
純資産の部			
I 資本金			
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			3,233,500,000
II 資本剰余金			
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			2,386,650,000
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		533,774,897	
当期未処分利益		2,177,642	
(うち当期総利益)		(2,177,642)	
利益剰余金合計			535,952,539
純資産合計			6,156,102,539
負債純資産合計			6,180,969,846

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	17,240,459		
地域通信・放送開発利子補給金	2,953,702		
その他の業務費 * 2	679,272	20,873,433	
一般管理費			
人件費 * 3	3,956,137		
その他の一般管理費 * 4	1,624,067	5,580,204	
経常費用合計			26,453,637
経常収益			
事業収入			
信用基金運用収入	28,648,721	28,648,721	
経常収益合計			28,648,721
経常利益			2,195,084
税引前当期純利益			2,195,084
法人税、住民税及び事業税		17,442	17,442
当期純利益			2,177,642
当期総利益			2,177,642

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 18,558,233
その他の業務支出	△ 4,448,789
信用基金運用収入	27,486,197
小計	4,479,175
国庫納付金の支払額	△ 820,000
法人税等の支払額	△ 16,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,642,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,712,000,000
定期預金の払戻による収入	7,236,067,166
有価証券の償還・売却による収入	50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,067,166
III 資金増加額	577,709,621
IV 資金期首残高	3,161,906,714
V 資金期末残高	3,739,616,335

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等	20,873,433 5,580,204 17,442	26,471,079	
(2) (控除) 自己収入等 信用基金運用収入 業務費用合計	△ 28,648,721	△ 28,648,721	△ 2,177,642
II (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 17,442
III 行政サービス実施コスト			△ 2,195,084

(債務保証勘定)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

#### \* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	13,894,302 円
共済掛金	1,916,111 円
法定福利費	125,495 円
その他の人件費	1,304,551 円

#### \* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	678,412 円
-------	-----------

#### \* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	262,104 円
給与	2,901,856 円
共済掛金	424,136 円
法定福利費	26,155 円
その他の人件費	341,886 円

#### \* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,356,495 円
雑費	134,769 円
通信運搬費	43,695 円

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,739,616,335 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>3,739,616,335 円</u>

### Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,739,616,335 円	3,739,616,335 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,435,042,939 円	2,514,101,990 円	79,059,051 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ. 有価証券」に記載しております。

### Ⅴ. 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,235,044,648 円	2,312,411,990 円	77,367,342 円
	社債	199,998,291 円	201,690,000 円	1,691,709 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計	2,435,042,939 円	2,514,101,990 円	79,059,051 円	

#### 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	100,000,000 円	2,139,150,000 円	-	-
社債	100,000,000 円	100,000,000 円	-	-
合 計	200,000,000 円	2,239,150,000 円	-	-

## VI. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,970円
退職給付費用	3,257円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>13,227円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,257円
----------------	--------

## VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

## IX. 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は296,224,314円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益15,862,583円及び前々中期目標期間繰越積立金の使用残222,508,000円を加えると、積立金は534,594,897円となります。

この積立金534,594,897円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は533,774,897円であり、差し引き820,000円については、国庫納付しております。



## 利益の処分に関する書類（案）

債務保証勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	2,177,642	2,177,642
II 利益処分額 積立金	2,177,642	2,177,642



平成 28 事業年度

財務諸表附属明細書

(債務保証勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(債務保証勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
投資その他の資産	2,433,817,682	1,225,257	199,995,095	2,235,047,844	-	-	2,235,047,844	(注1)(注2)
計	2,433,817,682	1,225,257	199,995,095	2,235,047,844	-	-	2,235,047,844	

(注1) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

(注2) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,996,804	0	
	株式会社セブソン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,998,291	0	
	計	199,738,000	200,000,000	199,995,095	0	
貸借対照表計上額合計				199,995,095		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,111,877	0	
	利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,871,886	0	
	兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,983,660	0	
	愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,866,276	0	
	北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,989,175	0	
	大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,475,109	0	
	大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,486,798	0	
	大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	197,417,296	0	
	大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,891,647	0	
	政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,976,658	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,977,462	0	
	東京電力株式会社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	2,227,586,578	2,239,150,000	2,235,047,844	0	
満期保有 目的債券						
貸借対照表 計上額合計				2,235,047,844		

### 3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,580,998	1,643,180	1,580,998	0	1,643,180	
計	1,580,998	1,643,180	1,580,998	0	1,643,180	

(単位:円)

### 4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,970	3,257	0	13,227	
退職一時金に係る債務	9,970	3,257	0	13,227	
退職給付引当金	9,970	3,257	0	13,227	

(単位:円)

### 5. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
日本政策投資銀行出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
民間出資金	3,233,500,000	0	0	3,233,500,000	
計	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
資本剰余金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
計	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	

(単位:円)

### 6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	222,508,000	533,774,897	222,508,000	533,774,897	増加: 通則法第44条第1項積立金からの振替額 減少: 通則法第44条第1項積立金への振替
通則法第44条第1項積立金	296,224,314	238,370,583	534,594,897	0	増加: 前中期目標期間最終年度の未処分利益 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 減少: 国庫納付額
					前中期目標期間繰越積立金への振替額
					15,862,583円
					222,508,000円
					820,000円
					533,774,897円

(単位:円)

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	222,508,000	前中期目標期間繰越積立金
計	222,508,000	前中期目標期間終了時の通則法第44条第1項積立金への振替

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(32) 273	- -	- 3	- -
職員	- 20,887	- -	- -	- -
合計	(32) 21,160	- -	- 3	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を抜分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

9. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	3,739,616,335
定期預金	0
計	3,739,616,335



# 平成 28 事業年度

## 決算報告書

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日  
(第16期) 至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

## 平成28事業年度 決算報告書

債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	30	27	△ 3	(注1)
計	30	27	△ 3	
支出				
事業費	194	21	△ 173	(注2)
通信・放送事業支援業務関係経費	194	21	△ 173	
一般管理費	2	6	4	
計	195	26	△ 169	

※ 百万円未満四捨五入

(注1) 事業収入の収入が予定より下回ったため

# 平成 28 事業年度

## 財務諸表

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成28年 4月 1日  
(第16期) 至 平成29年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,926,221	
未収収益		879,041	
流動資産合計			12,805,262
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,780,038	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,508,385	
固定資産合計			530,508,385
資産合計			543,313,647
負債の部			
I 流動負債			
未払金		512,468	
未払費用		1,190	
未払法人税等		380	
引当金			
賞与引当金	34,553	34,553	
流動負債合計			548,591
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	471	471	
固定負債合計			471
負債合計			549,062
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,350,971,078	
資本金合計			3,350,971,078
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,808,206,493	
(うち当期総利益)		(1,602,450)	
繰越欠損金合計			△ 2,808,206,493
純資産合計			542,764,585
負債純資産合計			543,313,647

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	359,174		
その他の業務費 * 2	34,388	393,562	
一般管理費			
人件費 * 3	86,582		
その他の一般管理費 * 4	35,311	121,893	
経常費用合計			515,455
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,118,285	2,118,285	
経常収益合計			2,118,285
経常利益			1,602,830
税引前当期純利益			1,602,830
法人税、住民税及び事業税		380	380
当期純利益			1,602,450
当期総利益			1,602,450

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 403,420
その他の業務支出	△ 33,702
小計	△ 437,122
利息の受取額	2,070,000
法人税等の支払額	△ 342
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,632,536
II 資金増加額	1,632,536
III 資金期首残高	10,293,685
IV 資金期末残高	11,926,221

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等	393,562	121,893	380
		515,835	
(2) (控除) 自己収入等 財務収益 業務費用合計	△ 2,118,285	△ 2,118,285	
			△ 1,602,450
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,178,131		
			2,178,131
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 380
IV 行政サービス実施コスト			575,301

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

#### 3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳	
給与	289,465 円
共済掛金	39,917 円
法定福利費	2,614 円
その他の人件費	27,178 円
* 2. その他の業務費 内訳	
旅費交通費	34,388 円
* 3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	5,741 円
給与	63,536 円
共済掛金	9,285 円
法定福利費	574 円
その他の人件費	7,446 円
* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	29,553 円
雑費	2,938 円
通信運搬費	959 円



### Ⅲ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	649,585,808 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,209,671 円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,926,221 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>11,926,221 円</u>

### Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,926,221 円	11,926,221 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	149,780,038 円	158,310,000 円	8,529,962 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅵ. 有価証券」に記載しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

## VI. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,780,038 円	158,310,000 円	8,529,962 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計	149,780,038 円	158,310,000 円	8,529,962 円	

### 2. 時価評価されていない有価証券

#### (1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	-	150,000,000 円	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	-	150,000,000 円	-	-

## VII. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	400円
退職給付費用	71円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	471円

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	71円
----------------	-----

## VIII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## IX. 重要な後発事象

当該事項はありません。

## 損失の処理に関する書類（案）

出資勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,808,206,493
当期総利益		1,602,450	
前期繰越欠損金	2,809,808,943		
II 次期繰越欠損金			2,808,206,493



平成 28 事業年度

財務諸表附属明細書

(出資勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(出資勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
投資有価証券	149,726,082	53,956	0	149,780,038	-	-	149,780,038	(注)
投資その他の資産 関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	380,728,347	
計	530,454,429	53,956	0	530,508,385	-	-	530,508,385	

(注) 当期増加額は、償却原価法（定額法）による金利調整差額の償却額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
大阪府公募公債第349回	計	149,460,000	150,000,000	149,780,038	0	
		149,460,000	150,000,000	149,780,038	0	
関係会社 株	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
		計	計	計	計	計
(株)北陸メディアエンター	計	89,036,398	204,050,452	89,036,398	0	
		291,691,949	445,535,356	291,691,949	0	
(株)デジタルスキップステーション	計	380,728,347	649,585,808	380,728,347	0	
		計	計	計	計	計
貸借対照表 計上額合計				530,508,385		

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,827	34,553	32,827	0	34,553	
計	32,827	34,553	32,827	0	34,553	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	400	71	0	471	
退職一時金に係る債務	400	71	0	471	
退職給付引当金	400	71	0	471	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	
計	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	-	-	-
	5	-	0	-
職員	-	-	-	-
	438	-	-	-
合計	(0)	-	-	-
	444	-	0	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を抜分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における( )は非常勤役員、職員における( )は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)等給与規程、有期雇用職員(短時間)等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

7. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	11,926,221
定期預金	0
計	11,926,221



# 平成 28 事業年度

## 決算報告書

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成28年 4月 1日  
(第16期) 至 平成29年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

## 平成28事業年度 決算報告書

出資勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	1	0	△ 1	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△ 1	
一般管理費	0	0	0	
計	2	1	△ 1	


※ 百万円未満四捨五入

## 平成28事業年度 監事監査報告書

平成29年6月22日

国立研究開発法人情報通信研究機構

監事 仲矢 徹 

監事 土井美和子   
(非常勤)

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「研究機構」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書並びに事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱に準拠し、平成28事業年度の監事監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁文書を閲覧し、業務及び財産の状況等を調査しました。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」

という。)を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に準拠して整備、運用している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、研究機構の平成28事業年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行いました。

## II 監査の結果

### 1 研究機構の業務が、法令等に従い適正に実施されていたかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていたかどうかについての意見

業務は、法令等に従いおおむね適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け、おおむね効果的かつ効率的に実施されていたものと認められました。

### 2 研究機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムの充実に向けた努力が行われていることが認められました。

ただし、内部統制システム全般のさらなる充実を図るとともに、役職員間の意思疎通の活性化に一層注力することが重要であると考えます。

### 3 研究機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

### 4 財務諸表等についての意見

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認められます。

財務諸表等（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示してい

るものと認められます。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認められます。

決算報告書は、研究機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められます。

#### 5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従って研究機構の状況を正しく示しているものと認められます。

### III 過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

#### 1 法人の長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況

理事長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況について、指摘すべき点は認められませんでした。

#### 2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

入札・契約は、競争性のない随意契約を含め、平成 28 年度調達等合理化計画に沿って実施され、指摘すべき重大な事実は認められませんでした。

#### 3 保有資産の見直し

年度末の時点で、保有の必要性について見直すべき資産は認められませんでした。

以上




## 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 21 日


国立研究開発法人 情報通信研究機構  
理事長 徳田 英幸 殿

有限責任 あずさ監査法人


指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

武久善栄 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

植木 豊 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

富樫 高元 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を

含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 16 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 15 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 16 期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上